

# 山口県の財政

平成16年11月

# ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成16年6月及び9月の定例県議会における補正予算の状況、平成15年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況についてその概要を報告いたします。

平成16年11月30日

山口県知事 二 井 関 成

# 目 次

第1	平成16年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	はじめに	1
(2)	歳入予算	2
(3)	歳出予算	9
2	特別会計	13
第2	平成15年度決算の状況	14
1	平成15年度決算の背景	14
2	決算の概況	15
(1)	一般会計	15
(2)	特別会計	30
第3	県有財産の状況	31
第4	県債の状況	34
第5	公営企業の業務の状況	36
1	電気事業	36
2	工業用水道事業	44
3	中央病院事業	50
4	精神病院事業	60
(参考)	山口県の財政指標	69
	山口県のバランスシート及び行政コスト計算書	71

# 第1 平成16年度補正予算の状況

## 1 一般会計

### (1)はじめに

平成16年度の政府の経済財政運営は、これまでの改革の成果を更に浸透させつつ、構造改革の取組を加速・拡大していくことが必要であり、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、こうした企業部門の動きにより雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しに向かい、家計部門にも徐々に明るさが及んでいくことが期待され、我が国経済は、引き続き民需中心の緩やかな回復過程を辿るものと見込まれており、国内総生産の実質成長率が1.8%程度となるとの見通しが示されています。財政運営においても、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、構造改革を一層推進し、活力ある経済社会と継続的な財政構造の構築を図るため、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革を一層推進することとし、地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進し、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高め、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図り、国の歳出の徹底的な見直しと歩調を合わせつつ、民間委託の推進や、国庫補助負担金の廃止・縮減による補助事業の抑制を行うとともに、定員の計画的削減等による給与関係経費の抑制や、地方単独事業の抑制などの措置を講じることにより、地方財政計画の規模の抑制に努めることとして、平成16年度予算が編成されています。

また、平成16年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして、策定されたところです。

その後、これまでの改革についてより本格的な取組を行うために、本年6月4日に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」が閣議決定されました。

なお、当面の財政運営においては、7月30日に示された概算要求基準において、昨年度に続き歳出改革の一層の推進を図ることとし、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化し、従来にも増して歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施することとされたところです。

一方、本県の当初予算は、地方交付税の大幅な落ち込み等から、過去最大の財源不足を抱える中、限られた財源を、施策重点化の課題などに優先的に配分をし、編成を行ったところです。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成16年5月)で、その概要について説明していますので、省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

#### ◎ 補正予算の概要

##### ○ 6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

##### ○ 9月補正予算について

次に9月補正予算ですが、台風16号・18号に係る災害対策や、国の内示確定に伴う道路等の補助公共事業の追加計上など、当面緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、135億3,498万4千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,763億5,115万8千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、県税収入において、当初予算の確保ができる見通しであること、また、地方交付税においても、7月算定の結果、若干の留保をしていること等から、今後の経済情勢の動向等にもよりますが、本年度の所要財源は一応確保される見込みとなりました。しかしながら、県財政は、1兆1,000億円を超える県債残高を抱え、公債費が増高する中で、多額の基金取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあり、今後の財政運営に当たっては、歳入財源の一層の確保や行政執行の効率化等を図り、財政の健全化に努めているところです。

## (2) 歳入予算

本年度9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

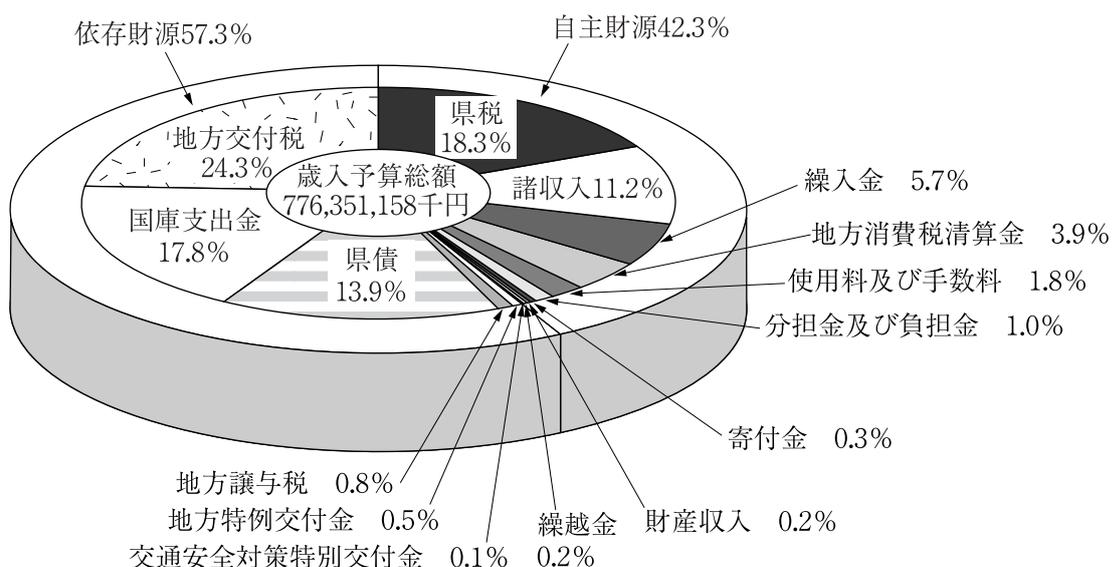
その内容は、公共事業等に充当する県債48億5百万円のほか、国庫支出金66億5,210万7千円、繰越金17億1,213万6千円の計上が主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっております。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、57.7%対42.3%となり、当初予算時の割合（58.5%対41.5%）に比べ一般財源の比率が落ちております。

また、自主財源と依存財源という観点から見ますと、42.7%対57.3%（当初予算時の割合：43.2%対56.8%）となり、その割合は、自主財源の比率が当初予算時より若干下回っております。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

## 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 県 税	141,973,629	18.6	—	141,973,629	18.3
2 地方消費税清算 金	30,231,000	4.0	—	30,231,000	3.9
3 地方譲与税	5,988,000	0.8	—	5,988,000	0.8
4 地方特例交付金	4,024,000	0.5	—	4,024,000	0.5
5 地方交付税	189,000,000	24.8	—	189,000,000	24.3
6 交通安全対策特 別交付金	540,000	0.1	—	540,000	0.1
7 分担金及び負担 金	7,464,339	1.0	93,355	7,557,694	1.0
8 使用料及び手数 料	14,181,906	1.9	—	14,181,906	1.8
9 国庫支出金	131,120,685	17.2	6,652,107	137,772,792	17.8
10 財 産 収 入	1,458,229	0.2	—	1,458,229	0.2
11 寄 付 金	2,667,978	0.3	—	2,667,978	0.3
12 繰 入 金	44,331,800	5.8	135,321	44,467,121	5.7
13 繰 越 金	0	—	1,712,136	1,712,136	0.2
14 諸 収 入	87,120,608	11.4	137,065	87,257,673	11.2
15 県 債	102,714,000	13.4	4,805,000	107,519,000	13.9
<b>歳 入 合 計</b>	<b>762,816,174</b>	<b>100.0</b>	<b>13,534,984</b>	<b>776,351,158</b>	<b>100.0</b>
財 一 般 財 源	446,231,965	58.5	1,712,136	447,944,101	57.7
源 特 定 財 源	316,584,209	41.5	11,822,848	328,407,057	42.3
区 自 主 財 源	329,429,489	43.2	2,077,877	331,507,366	42.7
分 依 存 財 源	433,386,685	56.8	11,457,107	444,843,792	57.3

第2表

## 県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成15年度		平成16年度				対前年度比較	
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	9月定例会 補正額 C	現計予算額 (B+C) D	構成比	D-A	$\frac{D}{A} \times 100$
1 普通税	114,289,570	83.4%	119,452,044	—	119,452,044	84.1%	5,162,474	4.5%
(1) 県民税								
{ 個人	21,273,832	15.5	21,293,231	—	21,293,231	15.0	19,399	0.1
{ 法人	6,736,496	4.9	7,686,808	—	7,686,808	5.4	950,312	14.1
{ 利子割	2,749,000	2.0	2,619,000	—	2,619,000	1.8	△130,000	△4.7
{ 計	30,759,328	22.4	31,599,039	—	31,599,039	22.2	839,711	2.7
(2) 事業税								
{ 個人	1,697,063	1.3	1,631,998	—	1,631,998	1.2	△65,065	△3.8
{ 法人	31,097,432	22.7	35,270,401	—	35,270,401	24.8	4,172,969	13.4
{ 計	32,794,495	24.0	36,902,399	—	36,902,399	26.0	4,107,904	12.5
(3) 地方消費税	23,173,000	16.9	24,195,000	—	24,195,000	17.0	1,022,000	4.4
(4) 不動産取得税	3,582,092	2.6	3,200,045	—	3,200,045	2.3	△382,047	△10.7
(5) 県たばこ税	2,873,000	2.1	2,880,000	—	2,880,000	2.0	7,000	0.2
(6) ゴルフ場利用税	913,000	0.7	855,000	—	855,000	0.6	△58,000	△6.4
(7) 自動車税	20,153,511	14.7	19,809,561	—	19,809,561	14.0	△343,950	△1.7
(8) 鉾区税	11,144	0.0	11,000	—	11,000	0.0	△144	△1.3
(9) 狩猟者登録税	30,000	0.0	—	—	0	0.0	△30,000	△100.0
2 目的税	22,698,996	16.6	22,520,184	—	22,520,184	15.9	△178,812	△0.8
(1) 自動車取得税	4,914,000	3.6	4,992,000	—	4,992,000	3.6	78,000	1.6
(2) 軽油引取税	17,762,996	13.0	17,171,184	—	17,171,184	12.1	△591,812	△3.3
(3) 狩猟税	0	0.0	53,000	—	53,000	0.0	53,000	100.0
(4) 産業廃棄物税	0	0.0	304,000	—	304,000	0.2	304,000	100.0
(5) 入猟税	22,000	0.0	—	—	0	0.0	△22,000	△100.0
3 旧法による税	2,448	0.0	1,401	—	1,401	0.0	△1,047	△42.8
特別地方消費税	2,448	0.0	1,401	—	1,401	0.0	△1,047	△42.8
合 計	136,991,014	100.0	141,973,629	—	141,973,629	100.0	4,982,615	3.6
(地方消費税) 都道府県清算後	139,897,014	—	148,213,629	—	148,213,629	—	8,316,615	5.9

第3表

## 国庫支出金の予算補正状況

(1)項 別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国 庫 負 担 金	45,830,071	4,181,106	50,011,177	36.3%
国 庫 補 助 金	82,994,006	2,465,962	85,459,968	62.0
国 庫 委 託 金	2,296,608	5,039	2,301,647	1.7
計	131,120,685	6,652,107	137,772,792	100.0

(2)目的別 (充当状況)

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総 務 費	2,246,896	—	2,246,896	1.6%
民 生 費	10,683,720	81,516	10,765,236	7.8
衛 生 費	5,888,004	—	5,888,004	4.3
労 働 費	646,817	5,039	651,856	0.5
農 林 水 産 業 費	26,287,999	381,617	26,669,616	19.4
商 工 費	1,271,851	—	1,271,851	0.9
土 木 費	40,211,968	1,692,288	41,904,256	30.4
警 察 費	761,690	—	761,690	0.5
教 育 費	35,490,674	—	35,490,674	25.8
災 害 復 旧 費	4,033,070	4,491,647	8,524,717	6.2
公 債 費	3,597,996	—	3,597,996	2.6
計	131,120,685	6,652,107	137,772,792	100.0

地方交付税のうち普通交付税については、7月算定の結果、第4表のとおり1,872億8,747万1千円(対前年度5.6%減)となりました。

なお、平成5年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

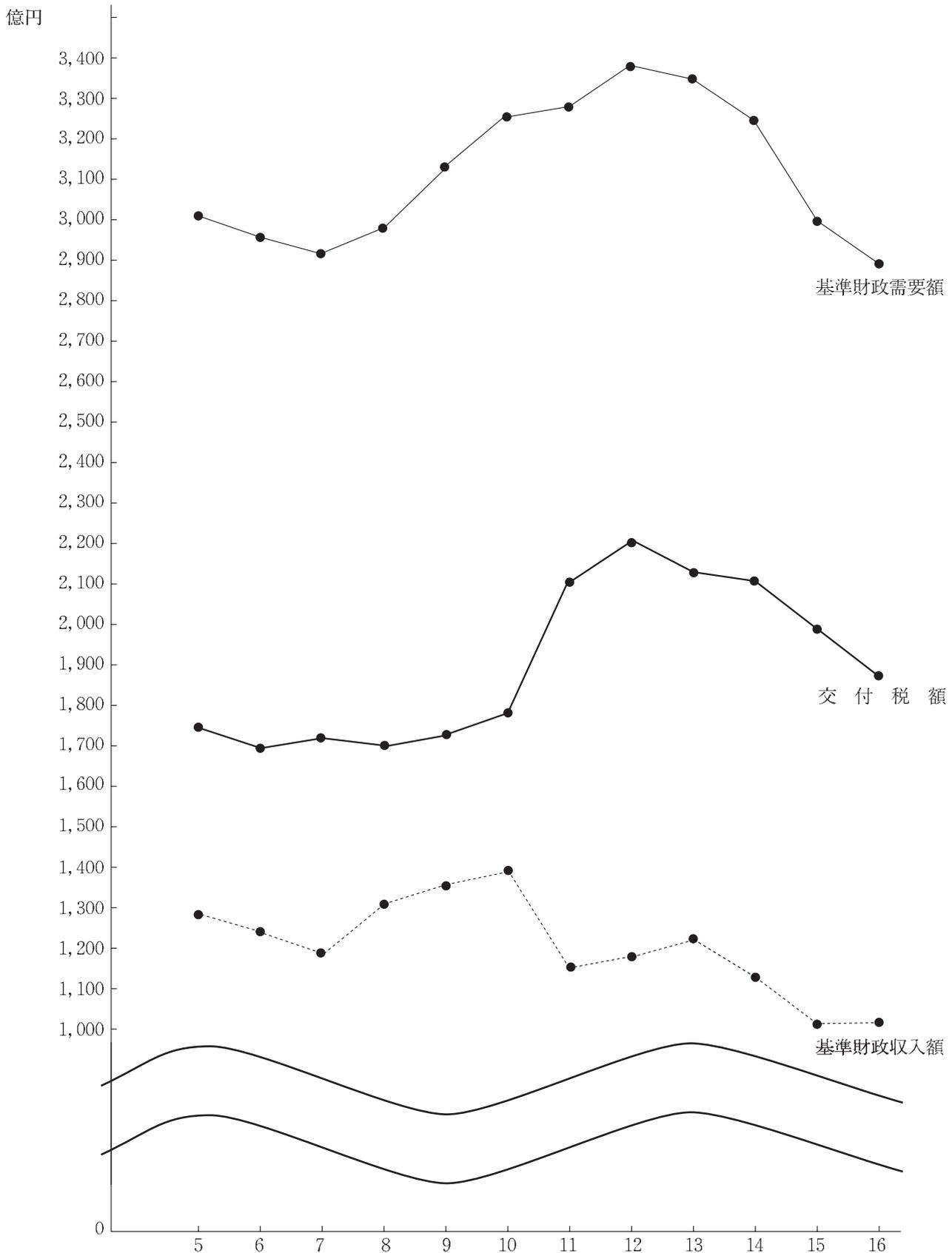
平成16年度普通交付税の算定内訳

(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	30,597,588	1 県民税	21,048,366
2 土木費	51,218,617	2 事業税	24,122,379
3 教育費	98,081,264	3 地方消費税	9,681,466
4 厚生労働費	48,344,784	4 不動産取得税	2,375,787
5 産業経済費	20,413,466	5 県たばこ税	2,197,199
6 その他の行政費	34,574,231	6 ゴルフ場利用税	200,397
7 公債費	35,888,833	7 自動車税	15,239,920
8 その他の経費	—	8 鉦区税	7,795
9 臨時財政対策債振替相当額	△29,961,938	9 狩猟者登録税	—
10 錯誤による増減額	—	10 固定資産税	—
		11 自動車取得税	1,521,251
		12 軽油引取税	13,252,589
		13 所得譲与税	1,918,143
		14 地方道路譲与税	3,389,812
		15 石油ガス譲与税	266,543
		16 航空機燃料譲与税	16,150
		17 交通安全対策特別交付金	578,485
		18 地方特例交付金	3,201,674
		19 減税補てん債相当額に係る特例加算額	2,349,458
		20 低工法等による減免額	△13,080
		21 錯誤による増減額	—
<b>計 A</b>	<b>289,156,845</b>	<b>計 B</b>	<b>101,354,334</b>

交付基準額 (A - B) ..... C 187,802,511  
 調整減額 (A × 0.001781177) ..... D 515,040  
 交付税額 (C - D) 187,287,471

第2図 普通交付税の推移



第5表

## 県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	27,498	508	28,006
2公営住宅建設事業債	2,369	△90	2,279
3災害復旧事業債	1,544	2,898	4,442
4一般単独事業債	35,095	1,489	36,584
都市公園整備事業	576	△496	80
高等学校整備事業	23	—	23
自然災害防止事業	744	25	769
臨時地方道整備事業	14,354	△213	14,141
臨時河川等整備事業	2,091	—	2,091
臨時高等学校整備事業	2,312	—	2,312
障害者住宅整備資金貸付事業	166	—	166
高齢者住宅整備資金貸付事業	424	—	424
防災対策事業	695	—	695
河川関連施設整備事業	609	211	820
周南総合庁舎整備事業	1,287	—	1,287
スポーツのまちづくり整備事業	502	—	502
フラワーランド整備事業	745	—	745
地域活性化事業	597	184	781
地域整備資金貸付事業	840	—	840
岩国警察署建設事業	279	—	279
合併特例事業債	7,062	1,778	8,840
駐在所等改築事業	258	—	258
ふるさとづくり道路整備事業	1,531	—	1,531
5義務教育施設整備事業債	67	—	67
6港湾整備事業債	1,382	—	1,382
7その他(消費生協等)	2	—	2
8借 換 債	1,065	—	1,065
9臨時財政対策債	30,000	—	30,000
10減税補てん債	3,692	—	3,692
合 計	102,714	4,805	107,519

### (3) 歳出予算

9月補正予算は、すでに述べましたように、台風16号・18号に係る災害対策や、国の内示確定に伴う道路等の補助公共事業のほか、当面緊急を要する事業について補正を行っております。

これを目的別に見ますと、第6表及び第3図のとおりであり、各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっております。

#### ○ 9月補正予算について

農林水産業費においては、台風16号・18号による大きな被害を受けた農林水産業対策として、低利の経営資金の融資枠の設定や水稲、野菜、果樹産地の復旧対策のほか、堆肥舎、森林作業道、山地崩壊の早期復旧に要する経費等について、8億4,065万9千円を計上しております。

土木費においては、補助公共事業等について、42億8,197万8千円を追加計上しております。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、義務的経費（人件費、扶助費）が4,156万4千円の増、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）が122億5,808万4千円の増、その他（物件費、維持補修費、補助費等、貸付金、繰出金）が12億3,533万6千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費43.2%（当初予算時44.0%）、投資的経費24.6%（当初予算時23.4%）、その他32.2%（当初予算時32.6%）となっております。

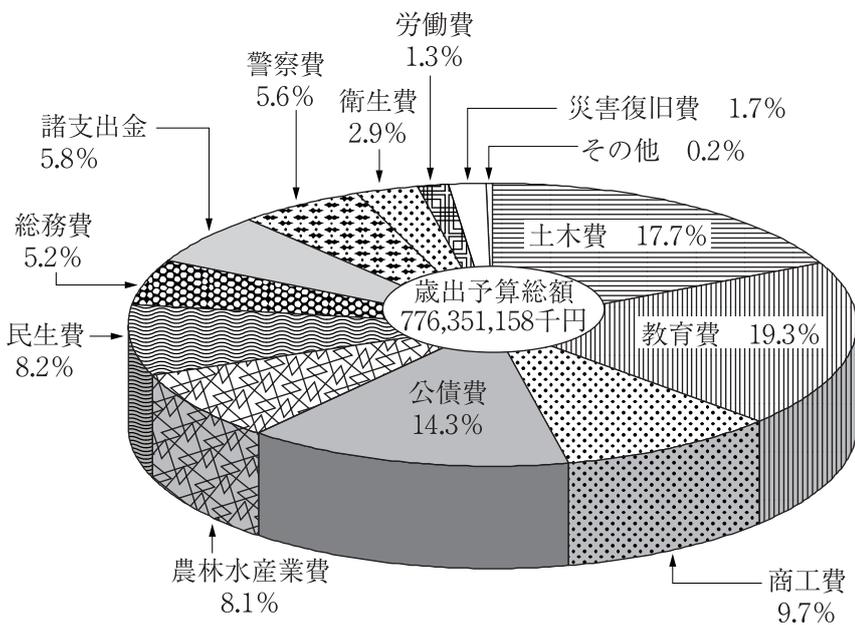
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,635,776	0.2%	—	1,635,776	0.2%
2 総 務 費	39,842,229	5.2%	228,929	40,071,158	5.2%
3 民 生 費	63,823,157	8.4%	188,990	64,012,147	8.2%
4 衛 生 費	22,172,159	2.9%	17,629	22,189,788	2.9%
5 労 働 費	9,776,582	1.3%	77,824	9,854,406	1.3%
6 農 林 水 産 業 費	62,306,285	8.2%	840,659	63,146,944	8.1%
7 商 工 費	75,438,309	9.9%	10,600	75,448,909	9.7%
8 土 木 費	133,000,363	17.4%	4,281,978	137,282,341	17.7%
9 警 察 費	43,389,523	5.7%	24,386	43,413,909	5.6%
10 教 育 費	149,992,625	19.7%	80,750	150,073,375	19.3%
11 災 害 復 旧 費	5,541,800	0.7%	7,783,239	13,325,039	1.7%
12 公 債 費	110,701,366	14.5%	—	110,701,366	14.3%
13 諸 支 出 金	44,996,000	5.9%	—	44,996,000	5.8%
14 予 備 費	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
<b>歳 出 合 計</b>	<b>762,816,174</b>	<b>100.0</b>	<b>13,534,984</b>	<b>776,351,158</b>	<b>100.0</b>

第3図 一般会計予算目的別内訳



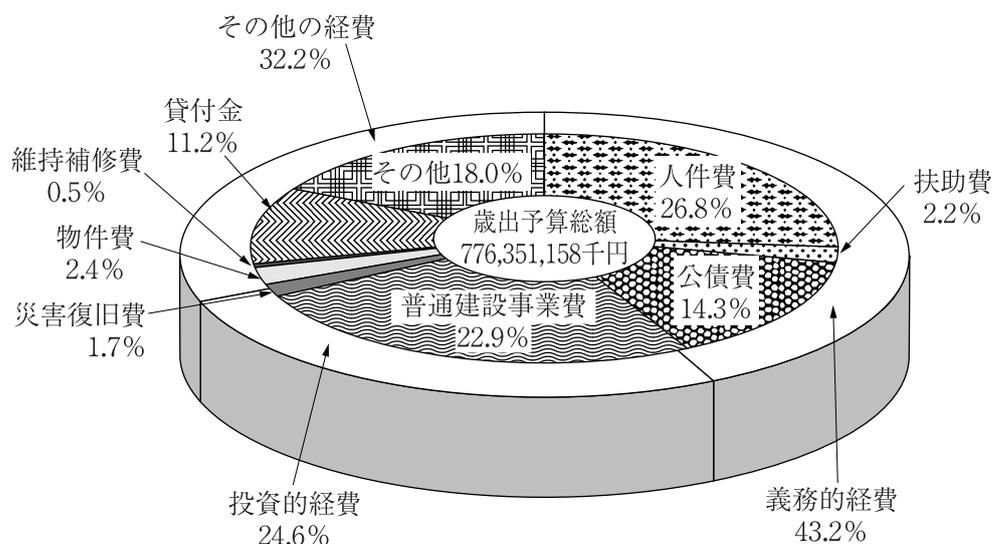
第7表

## 一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
人 件 費	208,065,614	27.3%	2,420	208,068,034	26.8%
物 件 費	18,455,751	2.4	166,673	18,622,424	2.4
維 持 補 修 費	3,339,174	0.4	679,950	4,019,124	0.5
扶 助 費	16,722,432	2.2	39,144	16,761,576	2.2
補 助 費 等	137,205,837	18.0	231,393	137,437,230	17.7
普通建設事業費	173,068,569	22.7	4,474,845	177,543,414	22.9
災害復旧事業費	5,757,715	0.8	7,783,239	13,540,954	1.7
公 債 費	110,724,781	14.5	—	110,724,781	14.3
積 立 金	1,247,842	0.2	—	1,247,842	0.2
出 資 金	455,335	0.1	—	455,335	0.0
貸 付 金	86,613,755	11.3	120,000	86,733,755	11.2
繰 出 金	959,369	0.1	37,320	996,689	0.1
そ の 他	200,000	0.0	—	200,000	0.0
<b>計</b>	<b>762,816,174</b>	<b>100.0</b>	<b>13,534,984</b>	<b>776,351,158</b>	<b>100.0</b>
義 務 的 経 費	335,512,827	44.0	41,564	335,554,391	43.2
投 資 的 経 費	178,826,284	23.4	12,258,084	191,084,368	24.6
そ の 他	248,477,063	32.6	1,235,336	249,712,399	32.2

第4図 一般会計予算性質別内訳



## ア 投資的経費の状況

9月補正予算における投資的経費の状況は、第8表のとおりであり、その内訳は、補助公共事業等37億2,458万8千円、単独事業6,176万円、直轄事業6億8,849万7千円、災害復旧事業77億8,323万9千円となっております。

第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
1 普通建設事業	173,068,569	4,474,845	177,543,414	
(1)補助事業	111,856,847	3,724,588	115,581,435	
道路橋りょう	20,393,000	1,844,320	22,237,320	道路改良 921,000 緊急地方道路整備 583,000
交通安全施設	3,654,600	460,000	4,114,600	交通安全施設整備 460,000
河川	12,405,475	△25,000	12,380,475	広域河川改修 28,000 周防高潮対策 △49,000
砂防	8,369,779	369,445	8,739,224	通常砂防 228,550 急傾斜地崩壊対策 122,895
港湾	7,242,000	18,771	7,260,771	港湾改修 300,000 港湾環境整備 △230,229
海岸	6,058,000	511,000	6,569,000	海岸環境整備 504,000 海岸防災 250,000
都市計画	11,206,771	206,000	11,412,771	緊急地方道路整備(合併支援) 853,000 都市計画街路整備 △396,000
住宅	5,626,538	△179,650	5,446,888	県営住宅建設 △179,650
空港	461,455	△296,700	164,755	空港建設 △296,700
漁港	4,150,110	330,960	4,481,070	県営広域漁港整備 100,000 市町村営漁港漁村総合整備 89,600
造林	1,911,283	—	1,911,283	
治山	3,003,945	—	3,003,945	
林道	894,502	—	894,502	
農業基盤	17,249,865	404,202	17,654,067	広域営農団地農道整備 556,500 畑地帯総合整備 △115,500
その他農林水産	5,191,352	△28,624	5,162,728	漁場環境保全創造 △43,090 広域漁場整備 36,900
高校整備	437,296	—	437,296	
厚生	3,022,996	109,864	3,132,860	老人福祉施設整備 44,539 児童福祉施設整備 34,575
その他	577,880	—	577,880	
(2)単独事業	50,468,512	61,760	50,530,272	
道路橋りょう	17,072,370	—	17,072,370	
交通安全施設	1,955,800	—	1,955,800	
港湾	1,970,768	29,260	2,000,028	港湾受託 29,260
住宅	832,118	—	832,118	
農業基盤	3,193,763	—	3,193,763	
高校整備	4,837,840	—	4,837,840	
その他	20,605,853	32,500	20,638,353	小規模治山 25,000
(3)国直轄事業	10,743,210	688,497	11,431,707	道路直轄事業負担金 474,122
2 災害復旧事業	5,757,715	7,783,239	13,540,954	
(1)補助事業	5,388,175	7,030,239	12,418,414	港湾災現年災 3,519,000
(2)単独事業	369,539	753,000	1,122,539	県有施設災害復旧 540,000
(3)直轄事業	/	—	/	
合計	178,826,284	12,258,084	191,084,368	

## 2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正の状況は、第9表のとおりであります。

母子寡婦福祉資金特別会計については、台風16号・18号により被災した母子家庭等に対する低利資金の貸付枠を拡大するため、所要の補正を行ったものであります。

流域下水道事業特別会計については、台風16号・18号により被害を受けた施設の早期普及を図るため、所要の補正を行ったものであります。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補 正 額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	525,294	40,000	565,294	
2 農業改良資金	364,768	—	364,768	
3 中小企業近代化資金	4,109,868	—	4,109,868	
4 下関漁港地方卸売市場	504,279	—	504,279	
5 林業・木材産業改善資金	125,167	—	125,167	
6 沿岸漁業改善資金	101,366	—	101,366	
7 当せん金付証券発売事業	4,761,998	—	4,761,998	
8 収 入 証 紙	9,299,417	—	9,299,417	
9 土 地 取 得 事 業	2,113	—	2,113	
10 流域下水道事業	1,436,750	95,000	1,531,750	
計	21,231,020	135,000	21,366,020	

## 第2 平成15年度決算の状況

### 1 平成15年度決算の背景

国においては、平成15年度の経済財政運営について、「改革なくして成長なし」の基本的な考え方を引き続き堅持し、経済活性化に向け、金融、税制システム等の構造改革を一体的かつ整合的に実行し、更に加速することで、デフレを抑制しながら民間需要主導の持続的な経済成長を実現することを基本に、世界経済の持続的発展への貢献を目指すこととしていました。このような経済財政運営により、平成15年度の国内総生産は498.6兆円程度、名目経済成長率は△0.2%程度、実質経済成長率は0.6%程度になるものと見込まれたところでありました。

このような経済情勢を踏まえ、平成15年度一般会計予算は、「改革断行予算」と位置づけられた平成14年度予算の基本路線を継承しつつ、更に歳出全般について平成14年度の水準以下に抑制するとともに、国債発行額を極力抑制することとされました。また、公共投資関係については、対前年度マイナス3%とする歳出構造改革を推進し、将来の発展につながる分野に重点的な配分を行うこととした結果、総額81兆7,891億円、対前年度当初比0.7%増となりました。

平成15年度の地方財政については、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題へ重点的に配分を図ることとし、歳入面においても、「あるべき税制」の構築を始め地方税負担の公平適正化の推進と臨時財政対策債の発行や地方交付税の所要額の確保を図るとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう補てん措置を講じることとして、総額86兆2,107億円、対前年度当初比1.5%減の地方財政計画が策定されました。

当時のわが国経済は、年度当初には踊り場的な状況が見られた後、米国を始め世界経済が回復する中で、輸出や生産が再び緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き、設備投資も増加するなど企業部門が回復していくものの、デフレ傾向はなお継続するものと見込まれ、最終的に、平成15年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率が2.0%程度になると見込まれているところです。

なお、県内経済については、個人消費は総じて弱い動きが続いており、雇用・所得環境も全体としてなお厳しい状況にありますが、設備投資は製造業の回復から概ね下げ止まっており、また、輸出は引き続き増加し、生産も全体として増勢が強まっているなど、全体として横這い圏内で推移しているものの、中小企業の景況には引き続き厳しいものがありました。

## 2 決算の概況

### (1) 一般会計

#### ア 決算規模

平成15年度の一般会計決算額は、歳入7,935億4,877万6千円、歳出7,800億9,047万4千円となっており、前年度に比べ、歳入203億4,339万8千円(△2.5%)、歳出202億2,862万6千円(△2.5%)とそれぞれ減少し、決算規模では4年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、県税収入が3年連続して落ち込んだことや2年続けての基本給マイナス改定と期末手当支給月の大幅減により人件費が減少となったこと等によるためです。

#### イ 決算収支

平成15年度における歳入歳出差引額(形式収支)は134億5,830万2千円の黒字となり、前年度と比べ1億1,477万2千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源89億803万1千円を控除した実質収支は、45億5,027万1千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、3年ぶりに2億1,183万2千円の赤字となりました。(第10表参照)

第10表

実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成14年度 (A)	平成15年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	813,892,174	793,548,776	△20,343,398	97.5
歳 出 総 額 B	800,319,100	780,090,474	△20,228,626	97.5
歳入歳出差引 (A - B) C	13,573,074	13,458,302	△114,772	99.2
翌年度繰越財源充当額 D	8,810,971	8,908,031	97,060	101.1
実質収支 (C - D) E	4,762,103	4,550,271	△211,832	95.6
前年度実質収支 F	3,882,845	4,762,103	879,258	122.6
単年度収支 (E - F)	879,258	△211,832	△1,091,090	△24.1

#### ウ 歳 入

平成15年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ203億4,339万8千円の減となっており、その伸び率は、△2.5%となりました。

歳入総額の構成比を見ますと、地方交付税の占める割合が25.5%と最も高く、次いで国庫支出金が17.6%、県税17.4%、県債15.2%の順になっています。

歳入のうち県税、国庫支出金及び地方交付税についてその構成比の推移を見ますと、第11表及び第5図に示すとおりであり、また、前年度と比較した伸び率は、県税が3.6%、地方交付税が6.3%、国庫支出金が1.4%の減とすべての項目で減となっています。

県税については定額貯金の利子減少による利子割県民税の大幅な減収や、長引く景気低迷の影響を

受けた個人所得の減少による個人県民税の減収や、税制改正や評価替えに伴う不動産取得税の減収によるもの、地方交付税については普通交付税の基準財政需要額から臨時財政対策債への振替措置が概ね倍増したことに伴う減少や、災害の発生が極めて少なかったこと等に伴う特別交付税の減少によるもの、国庫支出金については国の歳出の見直しの影響や、緊急地域雇用特別基金の積立減、児童扶養手当支給事務の市への移管、支援費制度移行に伴う減少によるものであります。

歳入増の主なものとしては、繰入金12億6,273万6千円、地方特例交付金14億1,229万9千円、地方消費税清算金28億1,898万1千円となっています。

この結果、自主財源の占める割合は40.9%となり、平成14年度の40.3%と比べ0.6%増加したところであります。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税23.8%、県民税22.3%、地方消費税17.2%、自動車税14.6%、軽油引取税13.0%の順となっています。

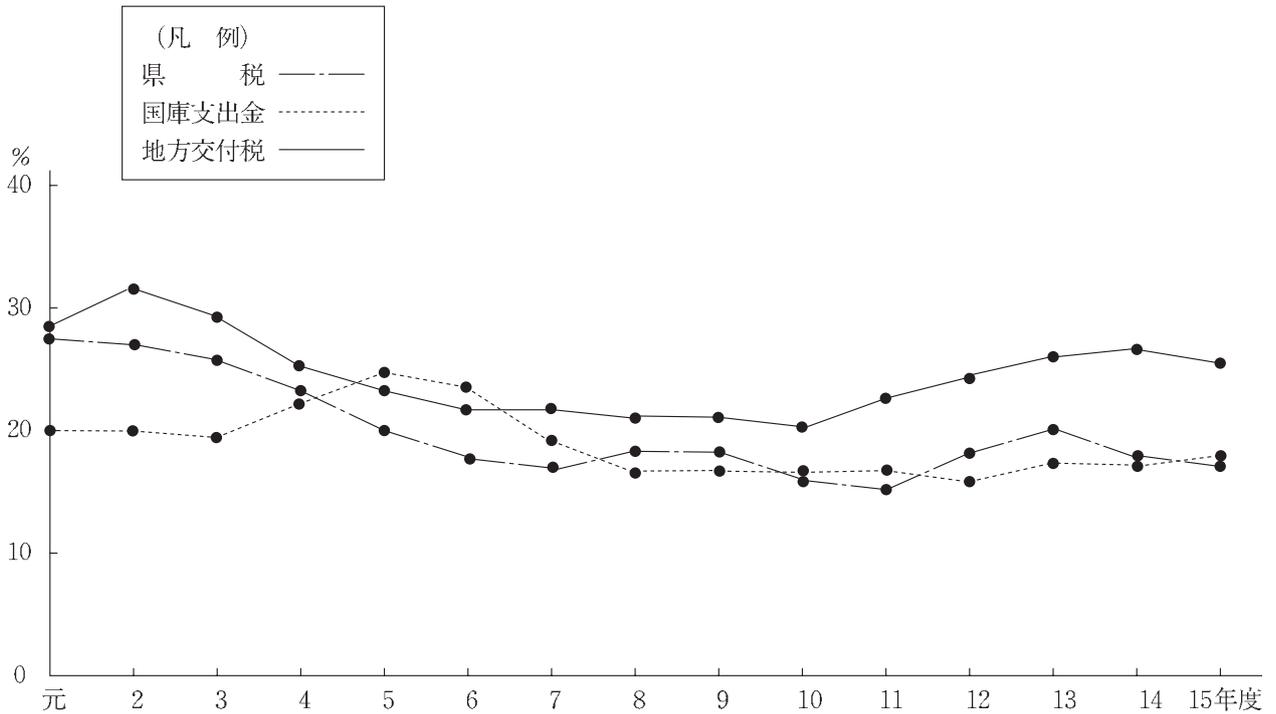
第11表

## 歳入決算の状況

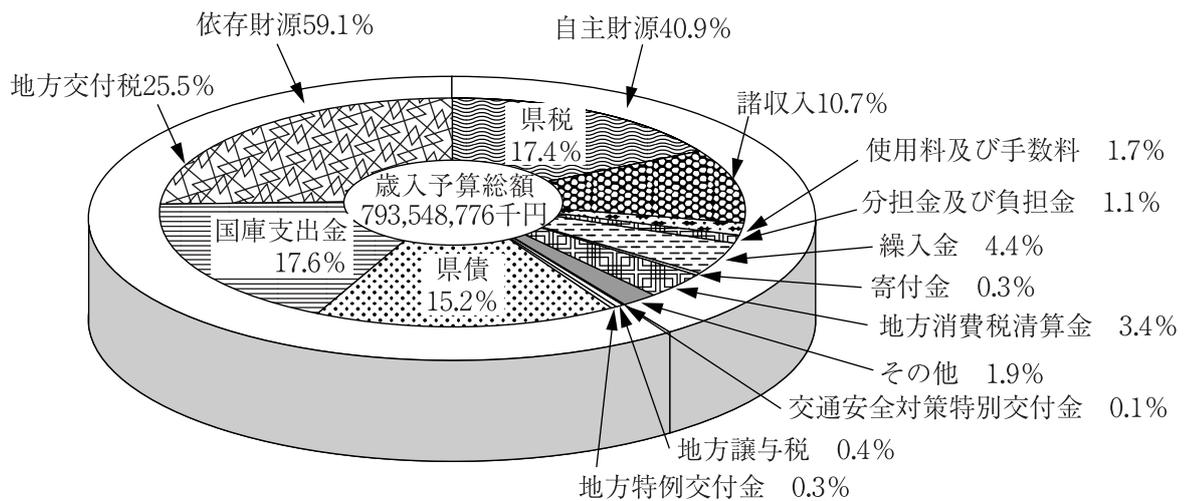
(単位 千円)

科 目	平成/4年度 決算額 (A)	平成/5年度		対前年度比較			構成割合	
		予算額	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 /4年度	平成 /5年度
1 県 税	143,193,474	136,991,014	138,027,371	△5,166,103	25.4	96.4	17.6	17.4
2 地方消費税清算金	24,201,061	27,020,000	27,020,042	2,818,981	△13.9	111.6	3.0	3.4
3 地方譲与税	2,685,426	3,637,000	3,555,271	869,845	△4.3	132.4	0.3	0.4
4 地方特例交付金	1,171,095	2,583,394	2,583,394	1,412,299	△6.9	220.6	0.1	0.3
5 地方交付税	215,858,245	202,181,705	202,169,046	△13,689,199	67.3	93.7	26.5	25.5
6 交通安全対策特別 交付金	566,518	550,000	597,608	31,090	△0.1	105.5	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	9,894,327	8,403,069	8,368,110	△1,526,217	7.5	84.6	1.2	1.1
8 使用料及び手数料	13,670,454	13,838,019	13,919,975	249,521	△1.2	101.8	1.7	1.7
9 国庫支出金	141,298,831	159,854,082	139,365,779	△1,933,052	9.5	98.6	17.4	17.6
10 財産収入	1,568,686	1,283,304	1,398,994	△169,692	0.8	89.2	0.2	0.2
11 寄付金	2,618,730	2,650,576	2,650,564	31,834	△0.2	101.2	0.3	0.3
12 繰入金	33,345,874	34,701,357	34,608,610	1,262,736	△6.2	103.8	4.1	4.4
13 繰越金	14,811,475	13,573,074	13,573,074	△1,238,401	6.1	91.6	1.8	1.7
14 諸収入	84,303,619	85,045,586	85,112,353	808,734	△4.0	101.0	10.4	10.7
15 県債	124,704,359	143,043,584	120,598,585	△4,105,774	20.2	96.7	15.3	15.2
計	813,892,174	835,355,764	793,548,776	△20,343,398	100.0	97.5	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成15年度歳入決算の構成状況



第12表

## 県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成/4年度 決 算 額 (A)	平 成 15 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 /4年度	平 成 /5年度
1 県 民 税	33,479,404	30,759,328	30,782,568	△2,696,836	% 52.2	% 91.9	% 23.4	% 22.3
(1)個 人	22,411,010	21,273,832	21,229,044	△1,181,966	22.9	94.7	15.7	15.4
(2)法 人	6,496,435	6,736,496	6,743,433	246,998	△4.8	103.8	4.5	4.9
(3)利 子 割	4,571,959	2,749,000	2,810,092	△1,761,867	34.1	61.5	3.2	2.0
2 事 業 税	33,612,628	32,794,495	32,855,562	△757,066	14.7	97.7	23.5	23.8
(1)個 人	1,851,218	1,697,063	1,709,409	△141,809	2.7	92.3	1.3	1.2
(2)法 人	31,761,410	31,097,432	31,146,153	△615,257	11.9	98.1	22.2	22.6
3 地 方 消 費 税	24,053,344	23,173,000	23,800,547	△252,797	4.9	98.9	16.8	17.2
4 不 動 産 取 得 税	4,192,267	3,582,092	3,604,521	△587,746	11.4	86.0	2.9	2.6
5 県 た ば こ 税	2,852,849	2,873,000	2,911,506	58,657	△1.1	102.1	2.0	2.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,031,434	913,000	915,101	△116,333	2.2	88.7	0.7	0.7
7 自 動 車 税	20,535,244	20,153,511	20,140,661	△394,583	7.6	98.1	14.4	14.6
8 鉦 区 税	11,640	11,144	10,940	△700	0.0	94.0	0.0	0.0
9 狩 獵 者 登 録 税	29,382	30,000	30,322	940	0.0	103.2	0.0	0.0
普 通 税 計	119,798,192	114,289,570	115,051,728	△4,746,464	91.9	96.0	83.7	83.3
10 自 動 車 取 得 税	4,977,462	4,914,000	5,042,239	64,777	△1.3	101.3	3.5	3.7
11 軽 油 引 取 税	18,388,167	17,762,996	17,908,330	△479,837	9.3	97.4	12.8	13.0
12 入 猟 税	21,961	22,000	22,665	704	0.0	103.2	0.0	0.0
目 的 税 計	23,387,590	22,698,996	22,973,235	△414,355	8.0	98.2	16.3	16.7
13 旧 法 に よ る 税	7,692	2,448	2,408	△5,284	0.1	31.3	0.0	0.0
<b>計</b>	<b>143,193,474</b>	<b>136,991,014</b>	<b>138,027,371</b>	<b>△5,166,103</b>	<b>100.0</b>	<b>96.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第13表

## 一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成14年度		平成15年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 14年度	平成 15年度
1 議会費	1,549,044	—	1,518,280	1,506,566	—	△42,478	0.2	97.3	0.2	0.2
2 総務費	57,123,906	158,573	62,757,652	61,857,010	9,735	4,733,104	△23.4	108.3	7.1	7.9
3 民生費	67,769,384	2,013,029	62,884,897	60,794,989	1,405,243	△6,974,395	34.5	89.7	8.5	7.8
4 衛生費	19,996,914	178,058	20,683,533	20,384,481	86,445	387,567	△1.9	101.9	2.5	2.6
5 労働費	12,542,648	—	10,643,022	10,611,671	—	△1,930,977	9.5	84.6	1.6	1.4
6 農林水産業費	68,672,383	10,342,119	72,132,160	62,447,731	9,559,928	△6,224,652	30.8	90.9	8.6	8.0
7 商工費	73,383,668	28,600	75,086,365	74,482,901	24,200	1,099,233	△5.4	101.5	9.2	9.6
8 土木費	164,235,380	47,502,251	188,174,169	148,566,379	39,523,185	△15,669,001	77.4	90.5	20.5	19.0
9 警察費	43,682,428	38,524	43,793,660	43,512,460	—	△169,968	0.8	99.6	5.4	5.6
10 教育費	152,285,548	313,112	149,765,074	149,187,878	1,784	△3,097,670	15.3	98.0	19.0	19.1
11 災害復旧費	1,204,657	116,091	2,704,548	1,737,449	920,742	532,792	△2.6	144.2	0.2	0.2
12 公債費	97,121,946	—	101,691,647	101,557,200	—	4,435,254	△21.9	104.6	12.1	13.0
13 諸支出金	40,751,194	—	43,468,997	43,443,759	—	2,692,565	△13.3	106.6	5.1	5.6
14 予備費	—	—	51,760	—	—	—	—	—	—	—
計	800,319,100	60,690,357	835,355,764	780,090,474	51,531,262	△20,228,626	100.0	97.5	100.0	100.0

## 工 歳 出

平成15年度の歳出総額は、7,800億9,047万4千円で、前年度(8,003億1,910万円)に比べ202億2,862万6千円(△2.5%)の減少となりました。これは、主に人件費、扶助費、普通建設事業費等の減少によるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が最も大きく1,491億8,787万8千円(構成比19.1%)となっており、以下土木費1,485億6,637万9千円(同19.0%、公債費1,015億5,720万(同13.0%)の順となっています。

伸び率で見ますと、災害復旧費(44.2%増)、総務費(8.3%増)、諸支出金(6.6%増)等が伸びる一方で、労働費(15.4%減)、民生費(10.3%減)、土木費(9.5%減)等7科目で前年度より減少しております。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりであります。

まず、消費的経費については、人件費2,044億551万9千円(対前年度比2.8%減)、物件費220億6,206万1千円(同1.3%増)、扶助費140億8,280万9千円(同25.4%減)、補助費等1,211億6,384万8千円(同3.3%増)となっており、消費的経費の計は、3,617億1,423万7千円で、前年度と比べ1.7%の減少となっており、平成14年度決算における対前年度増減率6.1%を下回っています。

投資的経費については、普通建設事業費1,855億4,237万8千円(対前年度比10.6%減)、災害復旧事業費17億7,619万5千円(同45.9%増)、国直轄事業負担金112億2,257万7千円(同18.7%減)、計1,985億4,115万円で、前年度に比べ10.8%の減少となったところです。なお、普通建設事業費の減少は、主に、国の経済対策関連事業の繰越分やスポーツ交流ゾーン整備事業の終了や、総合庁舎用地取得費の減少によるものであります。

消費的経費のウエイトは平成14年度の46.0%とほぼ同じ46.4%となっていますが、これは、主として2年続けての人件費の減額給与改定によるものや退職手当の減少によるものです。

一方、投資的経費については、普通建設事業の減少により前年度の27.8%を下回る25.5%となったところです。

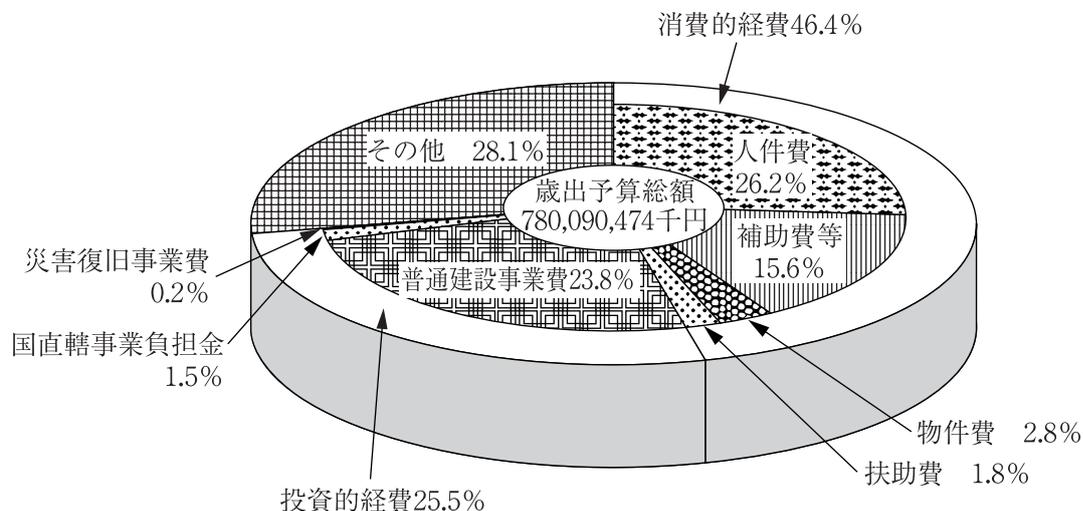
第14表

## 一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成14年度 決算額 (A)	平成15年度 決算額 (B)	対前年度比較			構成割合	
			増減額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 14年度	平成 15年度
1消費的経費	368,143,703	361,714,237	△6,429,466	31.8	98.3	46.0	46.4
(1)人件費	210,249,379	204,405,519	△5,843,860	28.9	97.2	26.3	26.2
ア基本給	103,583,213	102,161,773	△1,421,440	7.0	98.6	13.0	13.1
イその他の手当	55,548,827	53,689,114	△1,859,713	9.2	96.7	6.9	6.9
ウ恩給及び退職手当	16,589,942	14,822,284	△1,767,658	8.8	89.3	2.1	1.9
エその他	34,527,397	33,732,348	△795,049	3.9	97.7	4.3	4.3
(2)物件費	21,769,438	22,062,061	292,623	△1.4	101.3	2.7	2.8
(3)扶助費	18,887,569	14,082,809	△4,804,760	23.8	74.6	2.4	1.8
(4)補助費等	117,237,317	121,163,848	3,926,531	△19.4	103.3	14.6	15.6
2維持補修費	3,953,254	4,096,107	142,853	△0.7	103.6	0.5	0.5
3投資的経費	222,661,890	198,541,150	△24,120,740	119.2	89.2	27.8	25.5
(1)普通建設事業費	207,635,071	185,542,378	△22,092,693	109.2	89.4	25.9	23.8
ア補助分	132,384,804	119,058,331	△13,326,473	65.9	89.9	16.5	15.3
イ単県分	75,250,267	66,484,047	△8,766,220	43.3	88.4	9.4	8.5
(2)災害復旧事業費	1,217,504	1,776,195	558,691	△2.8	145.9	0.2	0.2
ア補助分	1,042,705	1,635,034	592,329	△2.9	156.8	0.2	0.2
イ単県分	174,799	141,161	△33,638	0.1	80.8	0.0	0.0
(3)国直轄事業負担金	13,809,315	11,222,577	△2,586,738	12.8	81.3	1.7	1.5
4公債費	97,141,801	101,645,346	4,503,545	△22.3	104.6	12.2	13.0
5積立金	24,659,952	31,562,983	6,903,031	△34.1	128.0	3.0	4.0
6出資金	47,245	50,690	3,445	0.0	107.3	0.0	0.0
7貸付金	82,628,676	81,504,531	△1,124,145	5.6	98.6	10.3	10.5
8繰出金	1,082,579	975,430	△107,149	0.5	90.1	0.1	0.1
合 計	800,319,100	780,090,474	△20,228,626	100.0	97.5	100.0	100.0

第7図 一般会計歳出決算の状況



## おむすび

現下の地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収等が伸び悩む一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成16年度末には204兆円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあり、今後、その元利償還が発生することから、将来の償還対策が深刻な課題となっています。このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、県税収入の伸び悩みが続く中、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成16年度末には1兆1,600億円台（9月補正後）に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。

第15表

## 一般会計決算規模の推移(目的別)

(単位 千円)

科 目	年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 議 会 費		1,579,601	1,639,982	1,693,983	1,806,635	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566
2 総 務 費		48,788,843	69,006,725	48,594,563	56,610,236	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010
3 民 生 費		44,359,572	49,229,618	51,503,782	55,295,029	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,989
4 衛 生 費		22,091,960	22,436,088	27,357,163	21,110,225	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481
5 労 働 費		11,059,097	11,193,462	12,386,692	13,514,830	14,307,312	15,997,796	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671
6 農 林 水 産 業 費		76,094,278	75,398,968	76,065,378	74,904,861	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731
7 商 工 費		62,448,968	67,971,393	76,777,246	80,217,587	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901
8 土 木 費		180,311,551	198,759,973	197,912,716	185,713,636	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379
9 警 察 費		42,454,952	43,408,404	43,235,640	45,324,332	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,682,428	43,512,460
10 教 育 費		162,638,485	169,857,563	167,438,700	162,507,103	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878
11 災 害 復 旧 費		5,993,291	5,856,763	2,782,579	7,210,067	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449
12 公 債 費		(48,901,653) 75,187,281	52,333,144	56,766,695	66,360,573	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200
13 諸 支 出 金		13,256,017	11,446,198	9,439,777	18,838,544	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759
14 予 備 費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		(719,978,268) 746,263,896	778,558,281	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474

(注) ( ) 書は、N T T債繰上償還金を除いた場合

第16表

## 一般会計決算規模の推移(性質別)

(単位 千円)

科 目	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 消費的経費	311,981,626	318,299,723	327,714,331	343,570,346	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237
(1) 人件費	206,839,706	209,909,020	212,024,452	216,944,458	216,748,480	215,816,295	216,418,464	216,817,892	210,249,379	204,405,519
ア 基本給	96,715,908	97,857,751	99,781,462	101,542,393	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773
イ その他の手当	57,659,712	58,485,153	59,469,421	61,441,065	62,339,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114
ウ 恩給及び退職手当	20,686,585	19,831,585	17,964,641	18,447,303	16,357,734	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284
エ その他	31,777,501	33,734,531	34,808,928	35,513,697	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348
(2) 物件費	20,106,707	21,277,555	23,032,171	23,465,664	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061
(3) 扶助費	17,678,014	18,171,806	18,312,141	19,102,390	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809
(4) 補助費等	67,357,199	68,941,342	74,345,567	84,057,834	112,884,137	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848
2 維持補修費	4,641,112	4,952,994	4,362,598	4,371,802	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,096,107
3 投資的経費	272,139,794	315,786,717	277,894,418	264,142,210	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150
(1) 普通建設事業費	255,077,973	294,670,646	282,926,079	244,280,154	265,530,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378
ア 補助分	144,828,097	160,671,532	142,262,149	141,562,513	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331
イ 単県分	110,249,876	133,999,114	120,663,930	102,717,641	99,936,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047
(2) 災害復旧事業費	6,084,933	5,926,819	2,779,421	7,380,284	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,952,386	1,217,504	1,776,195
ア 補助分	5,896,637	5,664,419	2,619,968	7,187,689	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034
イ 単県分	188,296	262,400	159,453	192,595	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161
(3) 失業対策事業費	11,195	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 国直轄事業負担金	10,965,693	15,189,252	12,188,918	12,481,772	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577
4 公債費	(48,884,810)	52,307,449	56,762,838	66,351,995	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346
5 積立金	75,170,438	5,506,245	17,006,299	19,921,003	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983
6 出資金	4,212,918	3,772,341	2,625,104	2,572,820	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690
7 貸付金	72,274,840	75,739,661	82,141,696	86,147,536	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531
8 繰出金	2,031,415	2,193,151	3,447,630	2,335,946	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430
9 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	(719,978,268) 746,263,896	778,558,281	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474

(注) ( ) 書は、N T T債繰上償還金を除いた場合

第17表

## 一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

科 目	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 県 税	150,968,774	154,548,226	164,891,426	162,431,299	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371
うち法人関係税	53,121,200	56,654,033	70,133,288	59,339,460	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586
2 地方消費税清算金	—	—	—	6,971,469	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042
3 地方譲与税	10,495,721	10,587,447	10,878,707	5,415,464	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271
4 地方特例交付金	—	—	—	—	—	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394
5 地方交付税	173,539,655	176,089,568	174,564,605	178,856,657	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046
6 交通安全対策特別交付金	657,108	651,871	659,017	667,821	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608
7 分担金及び負担金	13,604,698	14,520,894	13,403,709	13,019,060	15,295,142	13,624,353	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110
8 使用料及び手数料	14,116,249	14,453,413	14,590,043	14,143,719	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975
9 国庫支出金	(154,248,137) 180,533,765	162,778,216	153,237,595	157,240,565	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779
10 財産収入	3,890,685	2,873,124	2,483,145	2,085,155	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994
11 寄付金	2,232,996	2,245,357	2,267,495	2,345,741	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564
12 繰入金	17,637,929	43,029,156	27,960,577	32,249,917	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610
13 繰越金	10,278,816	7,146,792	8,816,502	9,603,690	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074
14 諸収入	75,912,292	82,571,718	92,237,583	90,189,118	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353
15 県債	99,542,000	115,899,000	115,568,200	122,123,200	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585
計	(727,125,060) 753,410,688	787,374,782	781,558,604	797,342,875	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776

(注) ( ) 書は、N T T債繰上償還分を除いた場合

# 県財政の概要

平成15年度山口県一般会計決算額

# 7,801億円

生活費が年500万円のサラリーマン世帯に例えた場合

## 【県の財政】

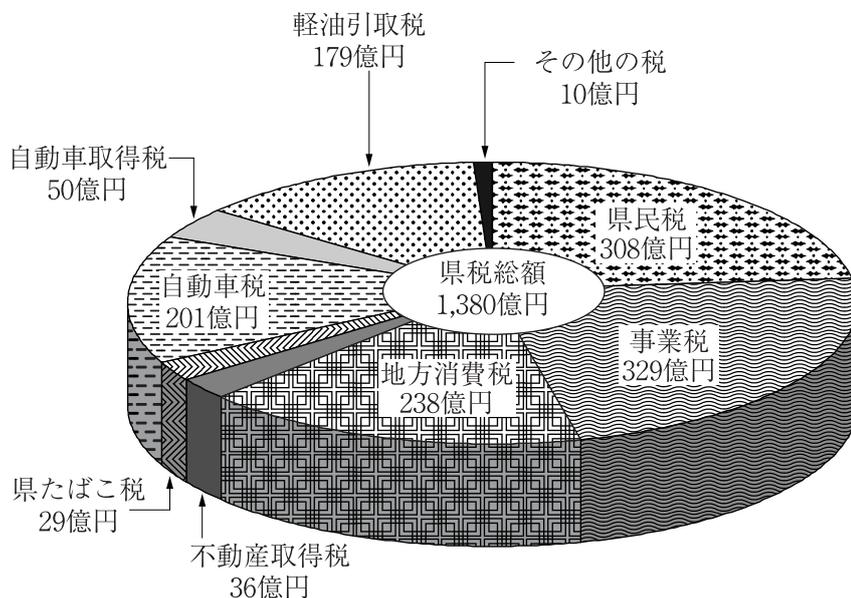
歳出	7,801億円
公債費	1,016億円
投資的経費	1,985億円
補助金等	1,352億円
貸付金	815億円
その他(人件費等)	2,633億円
歳入	7,935億円
県税等	1,692億円
地方税・国庫支出金等	3,441億円
県債	1,206億円
諸収入	851億円
その他	399億円
基金繰入金	346億円
繰越金	134億円
基金残高	708億円
県債残高	11,022億円



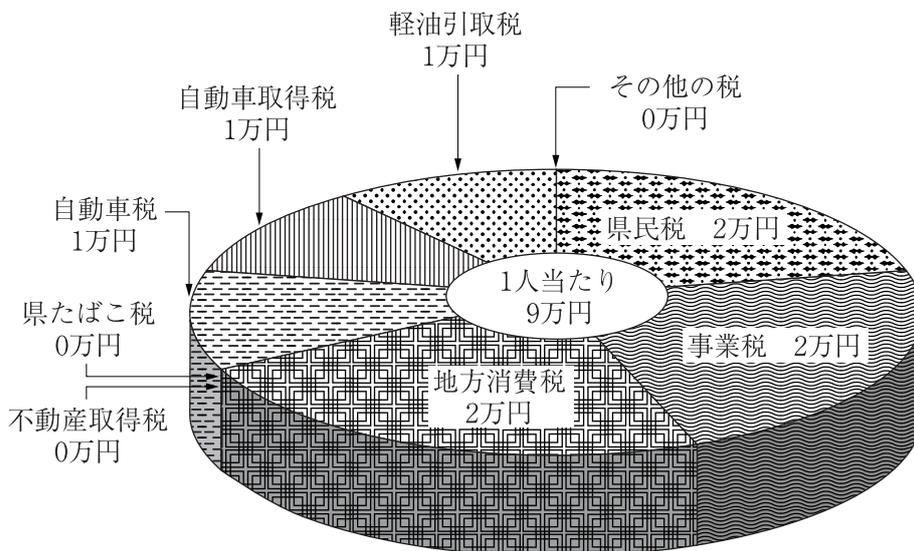
## 【生活費が年500万円の家計】

支出	500万円
借入(家・土地等)の返済	65万円
車・家具等の購入	127万円
子供への仕送り	87万円
知人への貸付	52万円
食費・光熱費・被服費	169万円
収入	509万円
給与収入	108万円
親からの生活費	221万円
借金	77万円
貸付金の回収等	55万円
その他	26万円
貯金の取崩し	22万円
繰越金	9万円
貯金残高	45万円
借金残高	706万円

～平成15年度の県税収入の状況～

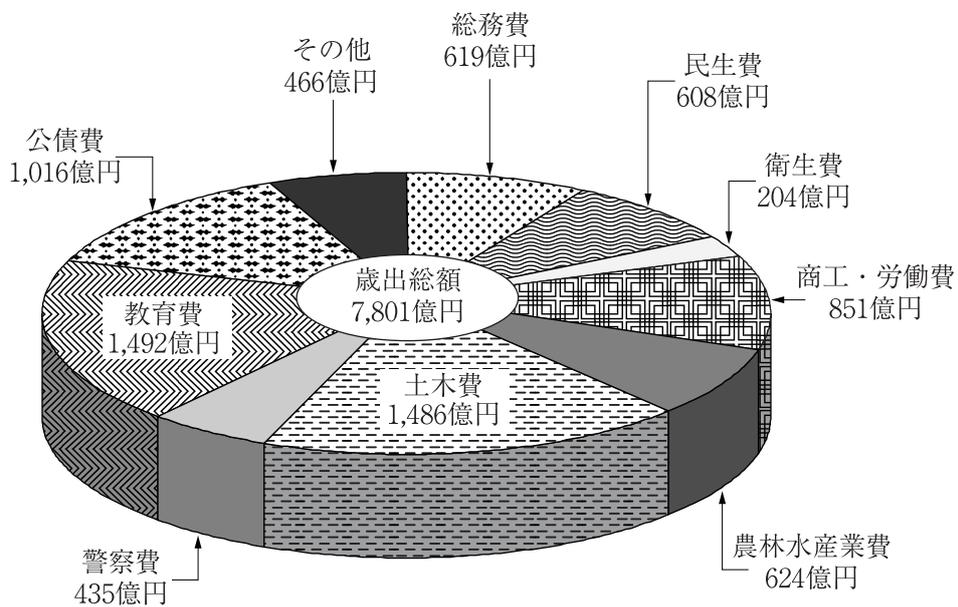


～県民1人当たりの県税収入の状況～

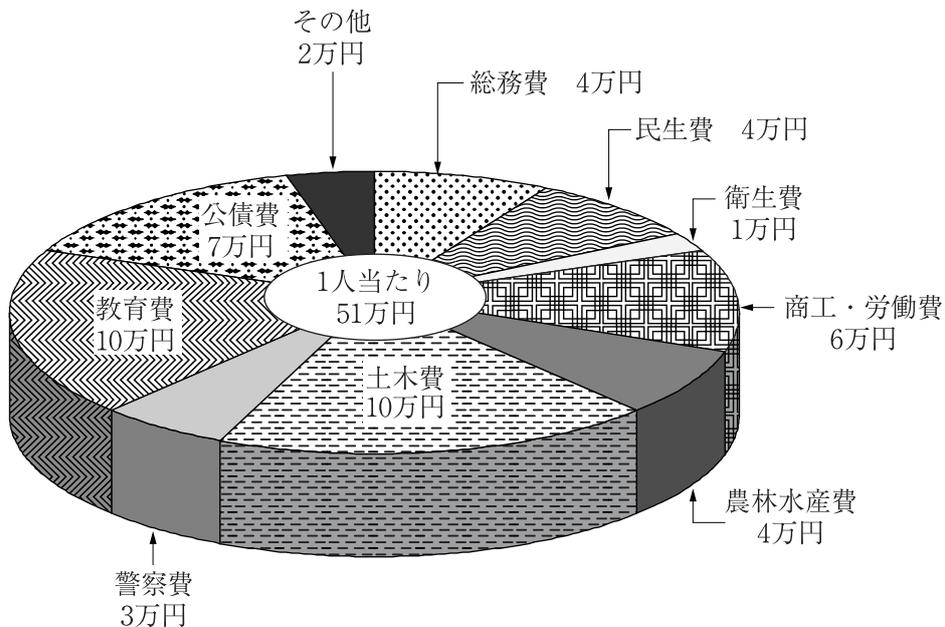


県民人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

～平成15年度目的別歳出決算の状況～



～県民1人当たりの歳出決算の状況～



県民人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

## (2) 特別会計

平成15年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりであります。

前年度決算額との増減において主なものは、流域下水道建設事業の増による流域下水道事業特別会計の増加（対前年度比1.9%増）、市場整備事業終了による下関漁港管理特別会計の減少（対前年度比76.4%減）、公債費の減による中小企業近代化資金特別会計の減少（対前年度比4.2%減）であります。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入 歳出 差引 残高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 収	産 入	事 収	業 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金			県債 計
母子寡婦福祉 資金	325,744							311,140	253,455	1,097		565,692	239,951	99.4
農業改良資金	67,748							88,184	216,819	1,970		306,973	239,225	81.0
中小企業近代 化資金	3,027,423							2,528,462	2,356,977	174,637	201,000	5,261,076	2,233,653	95.8
下関漁港管理	390,576		129,859	35,053			14,996	53,461	13,878	150,589		397,836	7,260	23.6
林業改善資金	22,862	3,240						39,742	202,815	2,392		248,189	225,327	180.1
沿岸漁業改善 資金	39,735							37,081	65,907	735		103,723	63,988	74.3
当せん金付証 票発売事業	4,959,772					4,893,224			129,859	727		5,023,810	64,038	100.7
収入証紙	9,142,912			9,135,545					272,622			9,408,167	265,255	98.4
中小企業従業 員住宅管理	4,511								546	3,965		4,511		20.3
土地取得事業	2,146			2,146					1			2,147	1	692.3
流域下水道事 業	1,519,721	149,470					911,697	5,158	5,000	421,806	36,000	1,529,131	9,410	101.9
合 計	19,503,147	152,710	129,859	9,172,744	4,893,224	926,693	3,063,228	3,517,879	757,918	237,000	22,851,255	3,348,108	92.7	

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

### 第3 県有財産の状況

平成16年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

#### 1 土地及び建物

区 分	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
	地 積	木 造	非 木 造	延 面 積	
本 庁 舎	155,798.48	0	108,977.34	108,977.34	
その他 の行政 機関	485,130.67	11,931.59	206,386.99	218,318.58	
公共用 財産	その他の施設	2,178,250.32	10,513.10	347,831.74	358,344.84
	学 校	4,286,944.14	9,529.00	981,941.46	991,470.46
	公 営 住 宅	1,492,338.42	4,037.91	874,887.82	878,925.73
	公 園	2,218,655.48	3,047.60	42,424.42	45,472.02
	その他の施設	3,261,884.23	3,750.36	250,159.48	253,909.84
山 林	74,001.00	—	—	—	
中 小 企 業 従 業 員 住 宅	—	0	1,366.62	1,366.62	
普 通 財 産	236,913.86	0	10,773.72	10,773.72	
合 計	14,389,916.60	42,809.56	2,824,749.59	2,867,559.15	
平成16年3月31日現在	14,399,313.59	42,907.04	2,823,662.11	2,866,569.15	
比 較	△9,396.99	△97.48	1,087.48	990.00	

#### 2 山 林

土 地 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎥)
所 有	74,001	7,438.29
分 収	34,448,782	743,149.66
合 計	34,522,783	750,587.95

### 3 動 産

区 分	数	量
船 舶	(5隻)	(727.00総トン)
浮 標		/ 個
浮 棧 橋		/2個
航 空 機		/ 機

### 4 物 権

区 分	数	量
地 上 権		34,451,822.57m <sup>2</sup>
地 役 権		142.29m <sup>2</sup>

### 5 無体財産権

区 分	数	量
特 許 権		31件
実 用 新 案 権		0件
著 作 権		22件
商 標 権		29件

### 6 有価証券

区 分	数	量
株 券		566,700,000円
電 信 電 話 債 券		0円
計		566,700,000円

### 7 出資による権利

区 分	数	量
88 件		40,212,272,220円

## 8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				9,786,077	9,786,077
災 害 救 助 基 金			43,345	666,220	709,565
地 域 福 祉 基 金				1,629,304	1,629,304
市 町 村 振 興 基 金	15,180,190			2,066,977	17,247,167
土 地 取 得 基 金				12,414,322	12,414,322
減 債 基 金				46,379,962	46,379,962
発電用施設周辺地域振興基金				89,637	89,637
企業立地資金貸付基金				947,921	947,921
美術品取得基金			294,650	52,419	347,069
大規模事業基金				1,215	1,215
地域環境保全基金				571,493	571,493
中山間ふるさと保全対策基金				1,022,000	1,022,000
森林整備担い手対策基金				412,016	412,016
緊急地域雇用創出特別基金				2,529,542	2,529,542
介護保険財政安定化基金	1,535,403			2,192,041	3,727,444
中山間地域等直接支払基金				1,457,428	1,457,428
国民健康保険広域化等支援基金				335,010	335,010
森林整備地域活動支援基金				214,800	214,800
計	16,715,593	0	337,995	82,768,384	99,821,972

## 第 4 県債の状況

### 1 県 債

平成15年度末の県債現在高は、前年度末現在高に比べ405億2,447万3千円(3.7%)増の1兆1,270億1,871万5千円となり、その増加率は、平成14年度末における増加率(5.0%)に比べ低くなっております。これは、平成15年度においては、臨時財政対策債の発行増等によるものです。

会計別及び目的別の現在高は、次のとおりです。

県債現在高の状況

(平成16年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分		14年度末 現在高	15年度末 現在高見込額	16年度中増減見込額		16年度末現在高 見込額
				16年度中起債 見込額	16年度中元金 償還見込額	
一 般 会 計	1 普通債	957,153,106	957,483,787	88,128,000	76,669,941	968,941,846
	(1) 総務債	57,702,187	53,863,276	3,056,000	6,315,941	50,603,335
	(2) 民生債	3,261,608	3,022,944	590,000	314,751	3,298,193
	(3) 衛生債	8,222,964	7,474,247	—	874,794	6,599,453
	(4) 労働債	24,364	23,326	—	1,079	22,247
	(5) 農林水産業債	80,008,064	82,178,028	12,101,000	7,266,932	87,012,096
	(6) 商工債	25,017,702	23,920,436	—	1,272,597	22,647,839
	(7) 土木債	750,064,548	757,827,536	69,442,000	56,851,051	770,418,485
	(8) 警察債	5,853,767	5,032,916	537,000	742,470	4,827,446
	(9) 教育債	26,997,902	24,141,078	2,402,000	3,030,326	23,512,752
	2 災害復旧債	11,456,989	9,985,149	4,681,000	1,879,229	12,786,920
	(1) 単独災害復旧事業債	1,586,272	1,447,598	1,048,000	221,470	2,274,128
	(2) 補助災害復旧事業債	9,870,717	8,537,551	3,633,000	1,657,759	10,512,792
	3 港湾整備事業債	19,324,685	19,301,033	1,548,000	1,411,099	19,437,934
	4 過疎地域下水道代行事業債	1,223,402	1,192,375	—	44,295	1,148,080
	5 特定資金公共事業債	12,299,019	12,858,604	—	3,597,996	9,260,608
	6 借換債	6,158,800	5,781,800	1,065,000	736,850	6,109,950
	7 減税補てん債	14,957,853	16,738,461	3,692,000	1,272,183	19,158,278
	8 臨時税収補てん債	5,154,768	4,856,907	—	303,849	4,553,058
9 臨時財政対策債	32,392,000	73,979,000	30,000,000	—	103,979,000	
計		1,060,120,622	1,102,177,116	129,114,000	85,915,442	1,145,375,674
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	1,749,276	1,749,276	144,000	—	1,893,276
	2 農業改良資金	357,622	320,730	72,000	41,186	351,544
	3 中小企業近代化資金	14,933,514	13,831,158	—	1,644,708	12,186,450
	4 下関漁港管理	3,265,318	3,246,736	—	42,408	3,204,328
	5 中小企業従業員住宅管理	2,248	—	—	—	—
	6 流域下水道事業	6,060,642	5,693,699	—	425,681	5,268,018
計		26,368,620	24,841,599	216,000	2,153,983	22,903,616
合 計		1,086,489,242	1,127,018,715	129,330,000	88,069,425	1,168,279,290

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 平成16年度上半期の業務の状況

##### ア 業務の概要

平成16年度上半期の降雨の状況は、向道ダム地点で1,958mm、阿武川ダム地点で1,105mm(平年比137.0%)と恵まれ、販売電力量は目標に対して104.7%、電力料金収入は、目標に対して101.6%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、

事業収益	9億3,075万6千円
事業費用	8億140万円
当期純利益	1億2,935万6千円

となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施しています。

降 雨 量 (向道地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
16 年 度	268	529	275	57	531	298	1,958
平 年	206	264	319	300	126	182	1,397
比 率 (%)	130.1	200.4	86.2	19.0	421.4	163.7	140.2

降 雨 量 (阿武川地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
16 年 度	156	268	167	60	280	174	1,105
平 年	122	162	209	264	141	167	1,065
比 率 (%)	127.9	165.4	79.9	22.7	198.6	104.2	103.8

販 売 電 力 量 (単位 MWH)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	17,678	21,720	20,914	21,341	15,068	14,658	111,379
実 績	6,436	26,095	23,920	11,401	20,451	28,273	116,576
達成率 (%)	36.4	120.1	114.4	53.4	135.7	192.9	104.7

電 力 料 金 収 入 (単位 千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	154,576	166,204	163,886	165,114	147,067	145,887	942,734
実 績	122,232	178,791	172,521	136,518	162,552	185,057	957,671
達成率 (%)	79.1	107.6	105.3	82.7	110.5	126.8	101.6

イ 経理の状況

平成16年度上半期電気事業損益計算書  
 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額	
1	営業収益		
(1)	電力料	912,068	
(2)	雑収益	18,248	930,316
2	営業費用		
(1)	水力発電費	603,528	
(2)	一般管理費	110,420	713,948
	営業利益		216,368
3	財務収益		
(1)	受取利息	338	
4	事業外収益		
(1)	雑収益	102	440
5	事業外費用		
(1)	雑損失	544	544
6	財務費用		
(1)	支払利息	86,908	86,908
	経常利益		129,356
	当期純利益		129,356

平成16年度上半期電気事業貸借対照表  
(平成16年9月30日)

(単位 千円)

借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産		9,396,119	3	固定負債		479,882
(1)	有形固定資産		8,184,967	(1)	引当金		479,882
(2)	無形固定資産		168,498	ア	退職給与引当金		135,197
(3)	投資		1,042,654	イ	修繕準備引当金		344,685
2	流動資産		3,060,687	4	流動負債		60,361
(1)	現金預金		2,858,989	(1)	未払金		55,911
(2)	未収金		201,673	(2)	未払費用		2,999
(3)	前払金		25	(3)	その他流動負債		1,451
					<b>負債合計</b>		<b>540,243</b>
				5	資本金		10,201,201
				(1)	自己資本金		6,471,004
				(2)	借入資本金		3,730,197
				6	剰余金		1,715,362
				(1)	資本剰余金		430,435
				(2)	利益剰余金		1,284,927
				ア	中小水力発電開発改良積立金		730,821
				イ	建設改良積立金		268,200
				ウ	当期末処分利益剰余金		285,906
					<b>資本合計</b>		<b>11,916,563</b>
	<b>資産合計</b>		<b>12,456,806</b>		<b>負債・資本合計</b>		<b>12,456,806</b>

## ( 2 ) 平成15年度の決算の状況

### ア 業務の概要

平成15年度の県下主要ダム地点における降雨量は、平年比111.0%となりましたが、大規模改良工事のための発電停止期間があったため、販売電力量は176,563MWHで目標に対して95.4%、電力料金収入は16億6,922万1千円で目標に対して98.6%となりました。

また、事業の経営成績を示す営業収支は、収入17億1,526万2千円、支出15億5,871万2千円で、当年度純利益は1億5,655万円となりました。前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億5,655万円がそのまま未処分利益剰余金となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施し、また、新阿武川発電所の設備改良工事等の改良事業を実施しました。

## イ 経理の状況

平成15年度電気事業損益計算書  
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 電力料	1,669,221	
(2) 雑収益	37,583	1,706,804
2 営業費用		
(1) 水力発電費	1,134,082	
(2) 一般管理費	224,938	
(3) その他営業費用	12	1,359,032
営業利益		347,772
3 財務収益		
(1) 受取利息	703	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	222	925
5 財務費用		
(1) 支払利息	193,474	
6 事業外費用		
(1) 雑損失	4,738	198,212
経常利益		150,485
7 特別利益		
(1) 特別利益	7,533	7,533
8 特別損失		
(1) 特別損失	1,468	1,468
当年度純利益		156,550
前年度繰越利益剰余金		0
当年度末処分利益剰余金		156,550

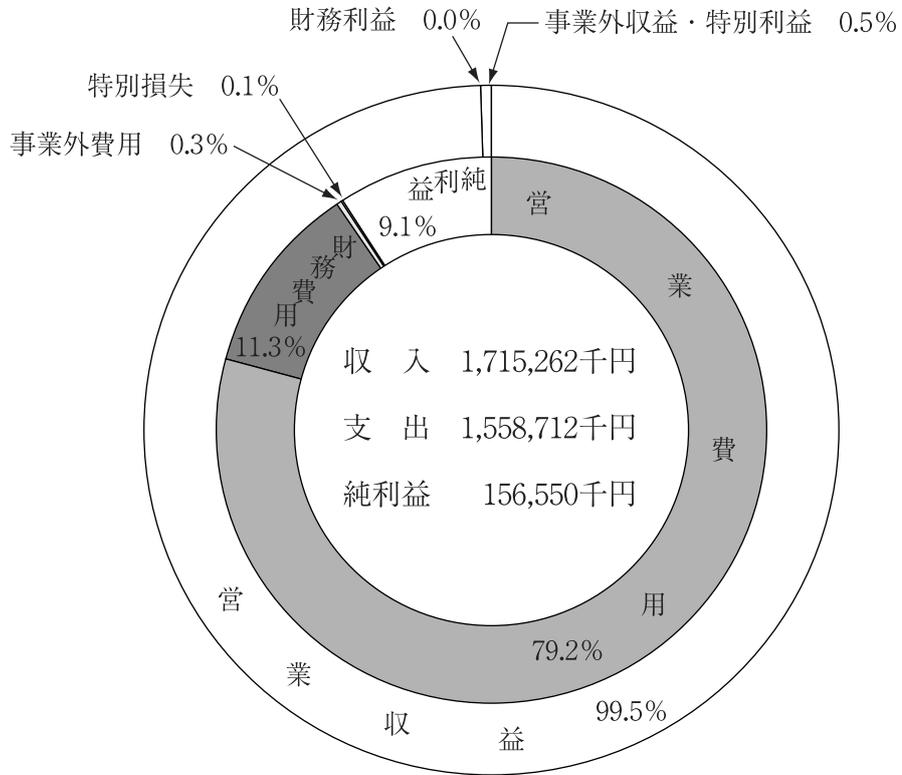
平成15年度電気事業貸借対照表  
(平成16年3月31日)

(単位 千円)

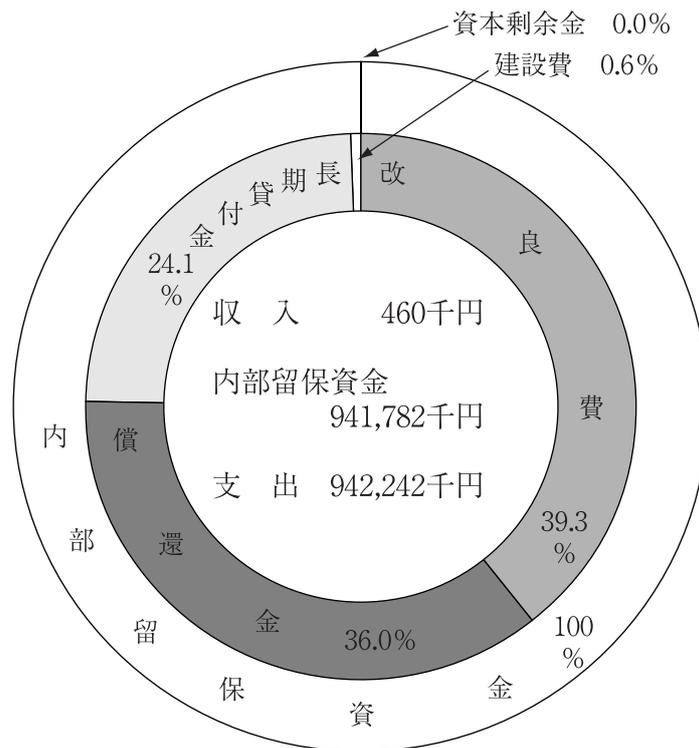
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,565,401	3 固 定 負 債	373,646
(1) 有 形 固 定 資 産	8,351,248	(1) 引 当 金	373,646
(2) 無 形 固 定 資 産	171,499	ア 退 職 給 与 引 当 金	103,875
(3) 投 資	1,042,654	イ 修 繕 準 備 引 当 金	269,771
2 流 動 資 産	3,243,593	4 流 動 負 債	462,861
(1) 現 金 預 金	3,088,483	(1) 未 払 金	456,319
(2) 未 収 金	155,110	(2) 未 払 費 用	5,025
		(3) そ の 他 流 動 負 債	1,517
		<b>負 債 合 計</b>	<b>836,507</b>
		5 資 本 金	10,386,483
		(1) 自 己 資 本 金	6,471,004
		(2) 借 入 資 本 金	3,915,479
		6 剰 余 金	1,586,004
		(1) 資 本 剰 余 金	430,433
		(2) 利 益 剰 余 金	1,155,571
		<b>資 本 合 計</b>	<b>11,972,487</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,808,994</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>12,808,994</b>

# 平成 15 年度 収 支 一 覧 表

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出



## 2 工業用水道事業

### (1) 平成16年度上半期の業務の状況

#### ア 業務の概要

平成16年度上半期の工業用水の供給は、平年に比較して降雨に恵まれ、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、

事業収益	47億8,187万5千円
事業費用	31億5,042万5千円
当期純利益	16億3,145万円

となりました。

#### イ 経理の状況

平成16年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	4,015,681	
(2) 雑収益	765,888	4,781,569
2 営業費用		
(1) 原水費	1,237,248	
(2) 配水費	1,093,778	
(3) 総係費	141,066	
(4) その他営業費用	8	2,472,100
営業利益		2,309,469
3 営業外収益		
(1) 受取利息	12	
(2) 雑収益	294	306
4 営業外費用		
(1) 支払利息	678,325	678,325
経常利益		1,631,450
当期純利益		1,631,450

平成16年度上半期工業用水道事業貸借対照表  
(平成16年9月30日)

(単位 千円)

借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産	151,678,861		3	固定負債	2,362,781	
(1)	有形固定資産	140,837,533		(1)	企業債	5,000	
(2)	無形固定資産	10,841,328		(2)	長期借入金	795,815	
2	流動資産	2,477,078		(3)	引当金	1,561,966	
(1)	現金預金	1,577,827		ア	退職給与引当金	122,598	
(2)	未収金	803,702		イ	修繕準備引当金	1,439,368	
(3)	貯蔵品	37,703		4	流動負債	543,478	
(4)	前払金	25		(1)	未払金	142,865	
(5)	その他流動資産	57,821		(2)	未払費用	267,441	
				(3)	前受金	84,549	
				(4)	その他流動負債	48,623	
					<b>負債合計</b>	<b>2,906,259</b>	
				5	資本金	98,545,339	
				(1)	自己資本金	38,635,523	
				(2)	借入資本金	59,909,816	
				6	剰余金	52,704,341	
				(1)	資本剰余金	48,179,459	
				(2)	利益剰余金	4,524,882	
				ア	当年度未処分利益剰余金	4,524,882	
					<b>資本合計</b>	<b>151,249,680</b>	
	<b>資産合計</b>	<b>154,155,939</b>			<b>負債・資本合計</b>	<b>154,155,939</b>	

## ( 2 ) 平成15年度の決算の状況

### ア 業務の概要

平成15年度は、料金等の改定、水需要の開拓などにより営業収益は前年度比7,777万 5 千円増の93億7,236万 5 千円となりました。

この結果、事業収支は、収入94億1,181万 2 千円、支出65億1,838万円となり、当年度純利益28億9,343万 2 千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益28億9,343万 2 千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

## イ 経理の状況

平成15年度工業用水道事業損益計算書  
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	8,019,970	
(2) 雑収益	1,352,395	9,372,365
2 営業費用		
(1) 原水費	2,192,603	
(2) 配水費	2,359,550	
(3) 総係費	308,954	
(4) その他営業費用	200	4,861,307
営業利益		4,511,058
3 営業外収益		
(1) 受取利息	212	
(2) 雑収益	27,107	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	3	27,322
5 営業外費用		
(1) 支払利息	1,614,010	1,614,010
経常利益		2,924,370
6 特別利益		
(1) 特別利益	12,125	12,125
7 特別損失		
(1) 特別損失	43,063	43,063
当年度純利益		2,893,432
前年度繰越利益剰余金		0
当年度末処分利益剰余金		2,893,432

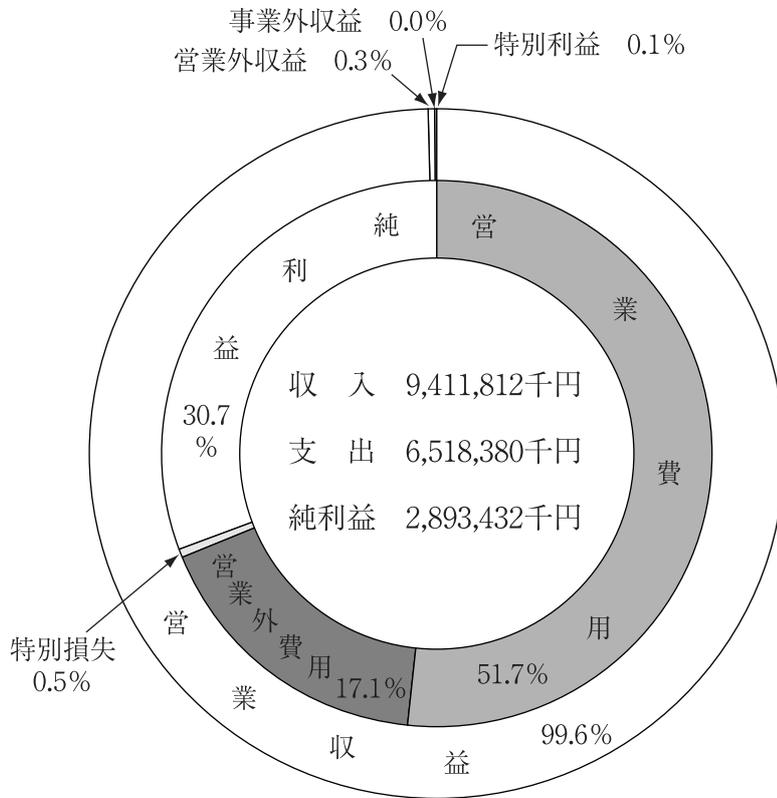
平成15年度工業用水道事業貸借対照表  
(平成16年3月31日)

(単位 千円)

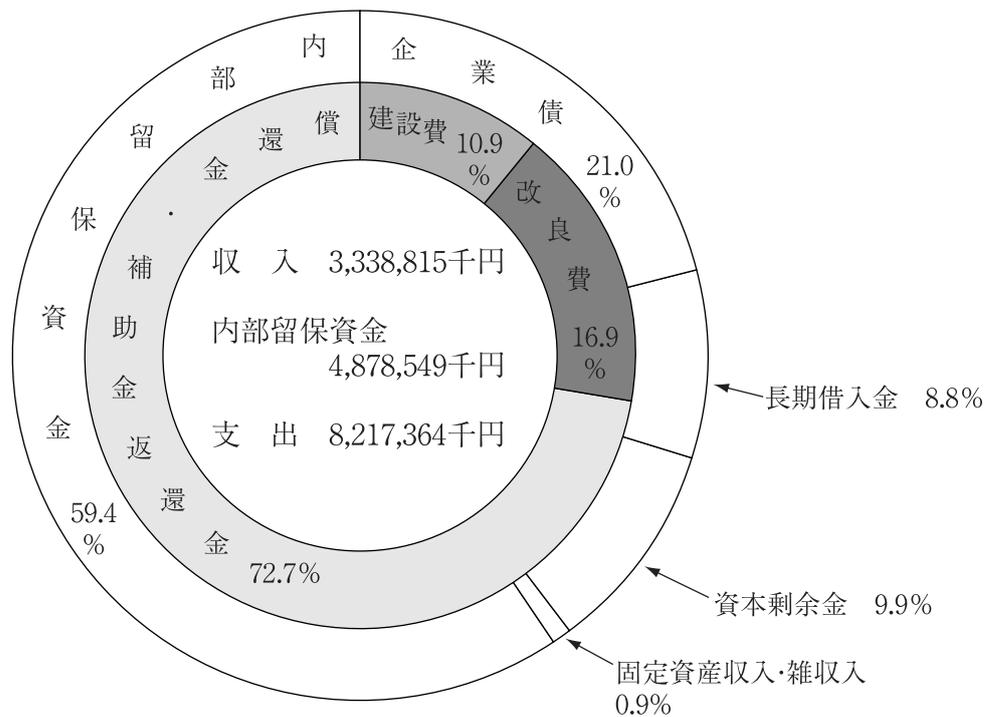
借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産		151,608,999	3	固定負債		2,205,710
(1)	有形固定資産		140,602,273	(1)	企業債		9,000
(2)	無形固定資産		11,006,726	(2)	長期借入金		795,815
2	流動資産		3,020,140	(3)	引当金		1,400,895
(1)	現金預金		2,064,500	ア	退職給与引当金		102,540
(2)	未収金		917,938	イ	修繕準備引当金		1,298,355
(3)	貯蔵品		37,702	4	流動負債		824,043
				(1)	未払金		764,134
				(2)	未払費用		56,941
				(3)	その他流動負債		2,968
					<b>負債合計</b>		<b>3,029,753</b>
				5	資本金		100,771,690
				(1)	自己資本金		38,635,523
				(2)	借入資本金		62,136,167
				6	剰余金		50,827,696
				(1)	資本剰余金		47,934,264
				(2)	利益剰余金		2,893,432
					<b>資本合計</b>		<b>151,599,386</b>
	<b>資産合計</b>		<b>154,629,139</b>		<b>負債・資本合計</b>		<b>154,629,139</b>

## 平成 15 年度 収 支 一 覧 表

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出



### 資 本 的 収 入 及 び 支 出



### 3 中央病院事業

#### (1) 平成16年度上半期の業務の状況

##### ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者83,850人、外来患者128,840人となり、前年同期と比較すると、入院患者においては560人増加、外来患者においては6,377人減少しています。

また、医業収益は、前年同期と比較して、入院収益で2億3,464万5千円増加し、外来収益で279万9千円増加しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	15 年 度	16 年 度	15 年 度	16 年 度
入 院	人 83,290	人 83,850	千円 3,227,373	千円 3,462,018
	135,217	128,840	902,808	905,607
計	218,507	212,690	4,130,181	4,367,625

## イ 経理の状況

### 平成16年度上半期中央病院事業損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		4,464,035
	(1) 入 院 収 益		3,462,018
	(2) 外 来 収 益		905,607
	(3) そ の 他 医 業 収 益		96,410
2	医 業 費 用		4,898,123
	(1) 給 与 費		2,856,671
	(2) 材 料 費		1,341,797
	(3) 経 費		405,200
	(4) 減 価 償 却 費		284,136
	(5) 研 究 研 修 費		10,319
	医 業 損 失		434,088
3	医 業 外 収 益		865,288
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		5
	(2) 他 会 計 負 担 金		828,111
	(3) そ の 他 医 業 外 収 益		37,172
4	医 業 外 費 用		243,973
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		149,278
	(2) 雑 損 失		94,695
	経 常 利 益		187,227
	当 年 度 純 利 益		187,227

平成16年度上半期中央病院事業貸借対照表  
(平成16年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金		額
<b>資 産 の 部</b>			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,173,870	
イ 建 物	12,864,897		
建物減価償却累計額	<u>5,436,179</u>	7,428,718	
ウ 構 築 物	1,204,970		
構築物減価償却累計額	<u>546,353</u>	658,617	
エ 器 械 備 品	5,631,186		
器械備品減価償却累計額	<u>3,503,151</u>	2,128,035	
オ 車 両	9,400		
車両減価償却累計額	<u>910</u>	8,490	
有形固定資産合計			11,397,730
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,664</u>
固定資産合計			11,401,394
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,341,759	
(2) 未収金		1,568,668	
(3) 貯蔵品		<u>53,881</u>	
流動資産合計			<u>2,964,308</u>
資 産 合 計			<u>14,365,702</u>
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		<u>277,060</u>	
固定負債合計			277,060

4 流動負債			
(1) 一時借入金		59,583	
(2) 未払金		511,610	
(3) 未払費用		6,677	
(4) その他流動負債		<u>28,923</u>	
流動負債合計			<u>606,793</u>
負債合計			<u>883,853</u>
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>6,344,405</u>	<u>6,344,405</u>	
資本金合計			6,539,973
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	144,432		
イ 負担金	10,603,748		
ウ 補助金	448,003		
エ 寄付金	<u>1,288,458</u>		
資本剰余金合計		12,484,641	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,729,992		
当年度純利益	<u>187,227</u>		
欠損金合計		<u>5,542,765</u>	
剰余金合計			<u>6,941,876</u>
資本合計			<u>13,481,849</u>
負債資本合計			<u><u>14,365,702</u></u>

## (2) 平成15年度の決算の状況

### ア 業務の概要

県立中央病院の運営に当たっては、本県における基幹病院として地域医療の確保、高度特殊医療の実施、医療水準の向上等の公共医療機関としての使命の達成と公営企業としての経済性の発揮との調和を図りながら、医療サービスの向上に努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者166,867人、外来患者267,365人となり、前年度と比べ、入院患者において931人増加し、外来患者において4,793人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が85億2,253万8千円となり、前年度に比べ2億551万3千円(2.5%)の増加となりましたが、この要因は、主に入院患者の増加及び入院診療単価の増加により、入院収益が大幅に増加するとともに、外来患者が減少するも外来診療単価が増加したことにより、外来収益も増加したことによるものです。これに医業外収益15億624万3千円を加えた総収益は、前年度に比べ1億3,919万1千円(1.4%)増の100億2,878万1千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が92億3,855万3千円となり、前年度に比べ1億129万5千円(1.1%)の減少となりました。この要因は、主として、給与費の減少によるものです。これに医業外費用5億4,783万8千円を加えた総費用は、前年度に比べて9,543万6千円(1.0%)減の97億8,639万1千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引2億4,239万円の純利益を計上することとなりました。

### イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

#### (ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
水質計器設置工事	6,772,500	15. 7. 10	15. 9. 25	
省エネルギー化工事	345,925,000	15. 8. 19	16. 2. 13	
解剖室改良工事	7,651,350	16. 2. 10	16. 3. 30	

#### (イ) 保存工事の概要

該当なし

## ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び年度末現在における病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成/5年度	平成/4年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	166,867人	165,936人	931人	100.6%
同上 / 日平均患者数	455.9人	454.6人	1.3人	100.3%
2 外来患者延べ数	267,365人	272,158人	△4,793人	98.2%
同上 / 日平均患者数	1,086.8人	1,110.8人	△24.0人	97.8%
3 病 床 数	493床	512床	△19床	96.3%
一 般 病 床	481床	500床	△19床	96.2%
感 染 症 病 床	12床	12床	0床	100.0%

## 工 会 計

(ア) 重要契約の要旨

(固定資産の購入)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
15. 5. 16	3,972,800	トランジット・アイソレータ	日本光電中四国(株)
15. 8. 18	6,300,000	臓器乾燥機	正晃(株)山口営業所
15. 10. 31	310,000,000	オーダリングシステム	富士通(株)山口支店
15. 12. 3	163,464,000	デジタルガンマカメラシステム	(株)自治体病院共済会
15. 12. 3	15,330,000	多機能乳房X線撮影装置	成和産業(株)周南営業所
15. 12. 3	12,852,000	バイオハザード対策用L型解剖台他	正晃(株)山口営業所
15. 12. 3	19,677,000	解剖室感染性排水滅菌装置	正晃(株)山口営業所
15. 12. 3	21,525,000	薬液用高圧蒸気滅菌装置・蒸留水製造装置	(株)自治体病院共済会
15. 12. 3	23,570,000	KTP/YAGレーザー手術装置	(株)平和医療器械
16. 1. 6	6,279,000	EVIS上部消化管ビデオシステム	成和産業(株)徳山営業所
16. 1. 6	17,220,000	低温プラズマ滅菌装置	海井医科器械(株)宇部営業所
16. 1. 9	3,885,000	人工呼吸器	海井医科器械(株)宇部営業所
16. 1. 9	4,704,000	ハンフリーフィールドアナライザー	海井医科器械(株)宇部営業所
16. 1. 9	10,237,000	気管支鏡下超音波観測装置セット	成和産業(株)徳山営業所
16. 1. 9	8,085,000	スーパーアイソレット保育器	海井医科器械(株)宇部営業所
16. 1. 9	12,390,000	全身麻酔ワークステーション	カナヤ医科器械(株)
16. 1. 14	9,870,000	子宮疾患総合治療システム	海井医科器械(株)宇部営業所
16. 1. 14	3,671,000	睡眠ポリグラフィ	帝人在宅医療西日本(株)
16. 1. 14	2,614,000	半月板切除システム	海井医科器械(株)宇部営業所
16. 1. 14	4,543,035	歯科用IPデジタルX線画像システム	(株)玉井歯科商店徳山支店
16. 1. 18	2,184,245	解析付心電計	日本光電中四国(株)

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成/4年度末未償還額	平 成 15 年 度		平成/5年度末未償還額
		発 行 額 又 は 借 入 額	償 還 額	
企 業 債	円 6,125,267,890	円 861,000,000	円 725,376,770	円 6,260,891,120
一 時 借 入 金	0	239,498,948	239,498,948	0

## オ 経理の状況

### 平成15年度中央病院事業損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		8,522,538
	(1) 入 院 収 益		6,547,257
	(2) 外 来 収 益		1,774,207
	(3) そ の 他 医 業 収 益		201,074
2	医 業 費 用		9,238,553
	(1) 給 与 費		5,334,096
	(2) 材 料 費		2,506,350
	(3) 経 費		867,240
	(4) 減 価 償 却 費		489,892
	(5) 資 産 減 耗 費		13,900
	(6) 研 究 研 修 費		27,075
	医 業 損 失		716,015
3	医 業 外 収 益		1,506,243
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		15
	(2) 他 会 計 負 担 金		1,423,094
	(3) そ の 他 医 業 外 収 益		83,134
4	医 業 外 費 用		547,838
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		330,698
	(2) 雑 損 失		217,140
	経 常 利 益		242,390
	当 年 度 純 利 益		242,390
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		5,972,382
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,729,992

平成15年度中央病院事業貸借対照表  
(平成16年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
<b>資 産 の 部</b>		
/ 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		1,173,870
イ 建 物	12,794,878	
建物減価償却累計額	<u>5,342,824</u>	7,452,054
ウ 構 築 物	1,204,970	
構築物減価償却累計額	<u>536,856</u>	668,114
エ 器 械 備 品	5,307,460	
器械備品減価償却累計額	<u>3,322,161</u>	1,985,299
オ 車 両	9,400	
車両減価償却累計額	<u>613</u>	8,787
有形固定資産合計		11,288,124
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権		<u>3,664</u>
無形固定資産合計		3,664
固定資産合計		11,291,788
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		1,147,795
(2) 未 収 金		1,423,700
(3) 貯 蔵 品		<u>68,933</u>
流動資産合計		<u>2,640,428</u>
資 産 合 計		<u>13,932,216</u>
<b>負 債 の 部</b>		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
イ 退職給与引当金		9,741
固定負債合計		9,741

4 流動負債				
(1) 未払金			869,958	
(2) 未払費用			6,930	
(3) その他流動負債			28,507	
流動負債合計				<u>905,395</u>
負債合計				<u>915,136</u>
<b>資本の部</b>				
5 資本金				
(1) 自己資本金			195,568	
(2) 借入資本金				
ア 企業債		<u>6,260,891</u>	<u>6,260,891</u>	
資本金合計				6,456,459
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		144,432		
イ 負担金		10,429,152		
ウ 補助金		448,002		
エ 寄付金		<u>1,269,027</u>		
資本剰余金合計			12,290,613	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金				
繰越欠損金年度末残高		5,972,382		
当年度純利益		<u>242,390</u>		
欠損金合計			<u>5,729,992</u>	
剰余金合計				<u>6,560,621</u>
資本合計				<u>13,017,080</u>
負債資本合計				<u><u>13,932,216</u></u>

## 4 精神病院事業

### (1) 平成16年度上半期の業務の状況

#### ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者33,204人、外来患者8,796人となり、前年同期と比べ、入院患者においては4,538人の増加、外来患者においては814人の減少となっています。

また、医業収益は、前年同期に比べ、入院収益で6,709万8千円増加し、外来収益で305万4千円減少しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	15 年 度	16 年 度	15 年 度	16 年 度
入 院	28,666	33,204	378,647	445,745
	9,610	8,796	71,973	68,919
計	38,276	42,000	450,620	514,664

## イ 経理の状況

### 平成16年度上半期精神病院事業損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		514,664
	(1) 入 院 収 益		445,745
	(2) 外 来 収 益		68,919
2	医 業 費 用		668,104
	(1) 給 与 費		523,006
	(2) 材 料 費		90,291
	(3) 経 費		47,118
	(4) 減 価 償 却 費		6,384
	(5) 研 究 研 修 費		1,305
	医 業 損 失		153,440
3	医 業 外 収 益		116,651
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		4
	(2) 他 会 計 負 担 金		103,508
	(3) 患 者 外 給 食 収 益		1,262
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益		11,877
4	医 業 外 費 用		4,433
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,710
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費		723
	経 常 損 失		41,222
	当 期 純 損 失		41,222

平成16年度上半期精神病院事業貸借対照表  
(平成16年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金	額
<b>資 産 の 部</b>		
/ 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		55,332
イ 建 物	797,625	
建物減価償却累計額	<u>301,416</u>	496,209
ウ 構 築 物	52,723	
構築物減価償却累計額	<u>25,188</u>	27,535
エ 器 械 備 品	83,283	
器械備品減価償却累計額	<u>20,188</u>	63,095
オ 車 両	5,634	
車両減価償却累計額	<u>1,453</u>	4,181
カ 建設仮勘定		<u>119,756</u>
有形固定資産合計		<u>766,108</u>
固定資産合計		766,108
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		422,626
(2) 未収金		182,280
(3) 貯蔵品		2,935
(4) その他流動資産		<u>7,244</u>
流動資産合計		<u>615,085</u>
資産合計		<u><u>1,381,193</u></u>
<b>負 債 の 部</b>		
3 固 定 負 債		
(1) 引当金		628
固定負債合計		<u>628</u>
4 流 動 負 債		
(1) 未払金		92,492
(2) その他流動負債		<u>6,307</u>
流動負債合計		<u>98,799</u>
負債合計		99,427

<b>資 本 の 部</b>			
5 資 本 金			
(1) 自己資本金		91,027	
(2) 借入資本金			
ア 企 業 債	198,848	198,848	
資 本 金 合 計			289,875
6 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,330		
イ 負 担 金	442,689		
ウ 補 助 金	299,820		
資 本 剰 余 金 合 計		747,839	
(2) 利益剰余金			
ア 減 債 積 立 金	137		
イ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度	285,137		
末残高			
当 年 度 純 損 失	41,222		
利 益 剰 余 金 合 計		244,052	
剰 余 金 合 計			991,891
資 本 合 計			1,281,766
負 債 資 本 合 計			1,381,193

## (2) 平成15年度の決算の状況

### ア 業務の概要

県立病院静和荘の運営に当たっては、県下唯一の県立精神病院として、その機能と施設を活用し、高度な医療の推進並びに地域における精神保健活動及び看護学生等の教育研修の援助を基本方針として、県内精神科医療水準の向上を図る基幹的病院としての使命を果たすよう努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者59,638人、外来患者18,667人となり、前年度に比べ、入院患者において3,173人減少し、外来患者において405人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が9億3,483万3千円となり、前年度に比べ2,274万7千円(2.5%)の増加となりましたが、この要因は、入院患者数が減少したものの入院基本料や看護補助加算等が増加したことによるものです。これに医業外収益3億648万5千円と特別利益2,654円を加えた総収益は、前年度に比べ3,689万7千円(2.2%)増の12億4,397万2千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が11億8,378万5千円となり、前年度に比べ7,336万3千円(6.6%)の増加となりました。これに医業外費用4,847万7千円を加えた総費用は、前年度に比べて6,190万1千円(5.2%)増の12億4,123万5千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引273万7千円の純利益を計上しました。

### イ 主要な工事の状況

#### (ア) 建設改良工事の概要

該当なし

#### (イ) 保存工事の概要

該当なし

## ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び当年度末現在の病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成/5年度	平成/4年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院延患者数	59,638人	62,811人	△3,173人	94.9%
同上 / 日平均患者数	162.9人	172.1人	△9.2人	94.7%
2 外来延患者数	18,667人	19,072人	△405人	97.9%
同上 / 日平均患者数	75.9人	77.8人	△1.9人	97.6%
3 病 床 数	200床	200床	0床	100.0%

## エ 会 計

(ア) 重要契約の要旨

該当なし

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成/4年度末未償還額	平 成 / 5 年 度		平成/5年度末未償還額
		発 行 額 又は借入額	償 還 額	
企 業 債	円 91,281,179	円 119,000,000	円 7,484,593	円 202,796,586
一 時 借 入 金	0	0	0	0

## オ 経理の状況

### 平成15年度精神病院事業損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		934,833
	(1) 入 院 収 益		792,389
	(2) 外 来 収 益		141,304
	(3) そ の 他 医 業 収 益		1,140
2	医 業 費 用		1,183,785
	(1) 給 与 費		920,754
	(2) 材 料 費		159,242
	(3) 経 費		88,304
	(4) 減 価 償 却 費		12,766
	(5) 資 産 減 耗 費		174
	(6) 研 究 研 修 費		2,545
	医 業 損 失		248,952
3	医 業 外 収 益		306,485
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		11
	(2) 他 会 計 負 担 金		258,964
	(3) 患 者 外 給 食 収 益		2,831
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益		44,679
4	医 業 外 費 用		57,450
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,557
	(2) 繰 延 勘 定 償 却		48,477
	(3) 患 者 外 給 食 材 料 費		1,751
	(4) 雑 損 失		665
	経 常 利 益		83
5	特 別 利 益		2,654
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		2,654
	当 年 度 純 利 益		2,737
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		282,537
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		285,274

平成15年度精神病院事業貸借対照表  
(平成16年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金		額
<b>資 産 の 部</b>			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		55,332	
イ 建 物	797,625		
建物減価償却累計額	<u>296,841</u>	500,784	
ウ 構 築 物	52,723		
構築物減価償却累計額	<u>24,758</u>	27,965	
エ 器 械 備 品	83,283		
器械備品減価償却累計額	<u>18,910</u>	64,373	
オ 車 両	5,634		
車両減価償却累計額	<u>1,351</u>	4,283	
カ 建設仮勘定		<u>119,756</u>	
有形固定資産合計		<u>772,493</u>	
固定資産合計			<u>772,493</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		524,590	
(2) 未収金		187,199	
(3) 貯蔵品		<u>5,438</u>	
流動資産合計			<u>717,227</u>
資 産 合 計			<u><u>1,489,720</u></u>
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 引当金		<u>628</u>	
ア 退職給与引当金		<u>628</u>	628
4 流 動 負 債			
(1) 未払金		159,904	
(2) 未払費用		137	
(3) その他流動負債		<u>4,748</u>	
流動負債合計			<u>164,789</u>
負 債 合 計			<u>165,417</u>

<b>資本の部</b>			
5 資本金			
(1) 自己資本金		91,026	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	202,797	202,797	
資本金合計			293,823
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,330		
イ 負担金	440,056		
ウ 補助金	299,820		
資本剰余金合計		745,206	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	285,274		
利益剰余金合計		285,274	
剰余金合計			1,030,480
資本合計			1,324,303
負債資本合計			1,489,720

## (参考)

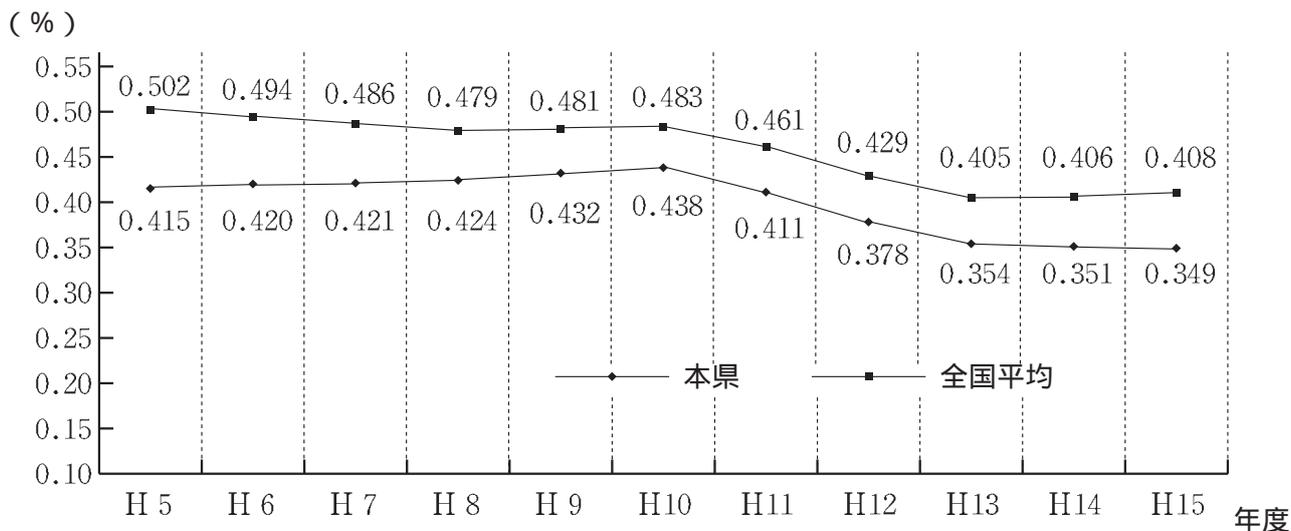
### 山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりとなっております。

#### 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

「財政力指数の推移」

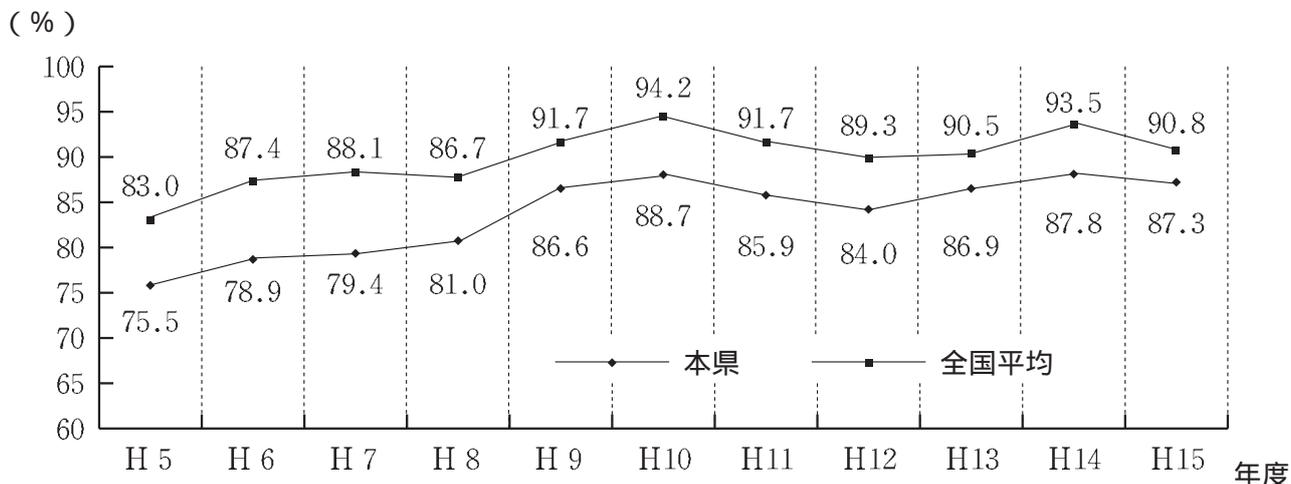


#### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

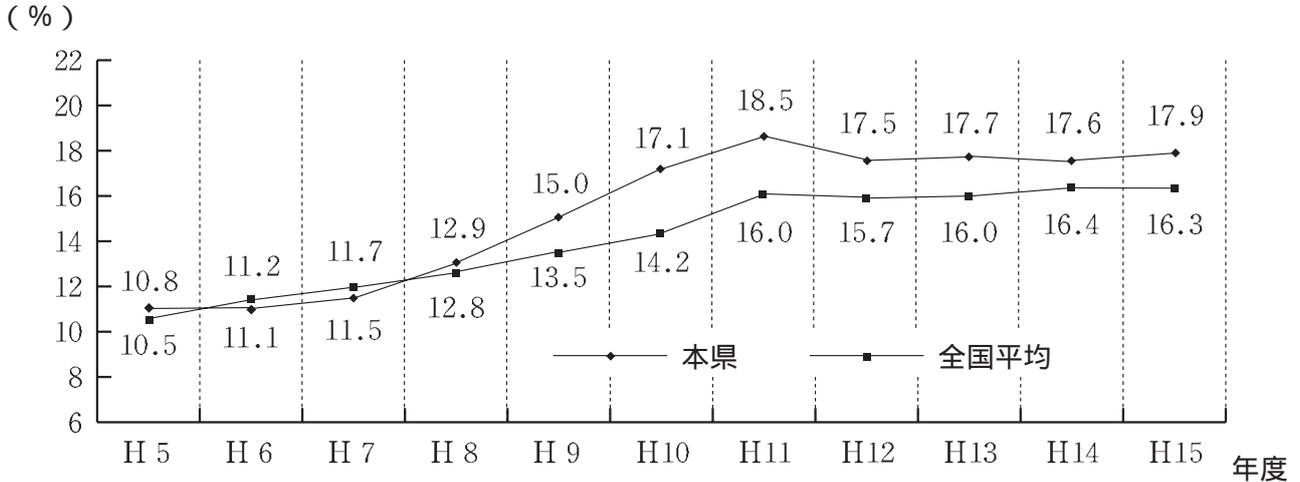
「経常収支比率の推移」



## 公債費比率

県の借入金である県債の償還金（公債費）に使われた一般財源の、標準財政規模に対する割合です。比率が10%を超えないことが望ましいとされます。

「公債費比率の推移」

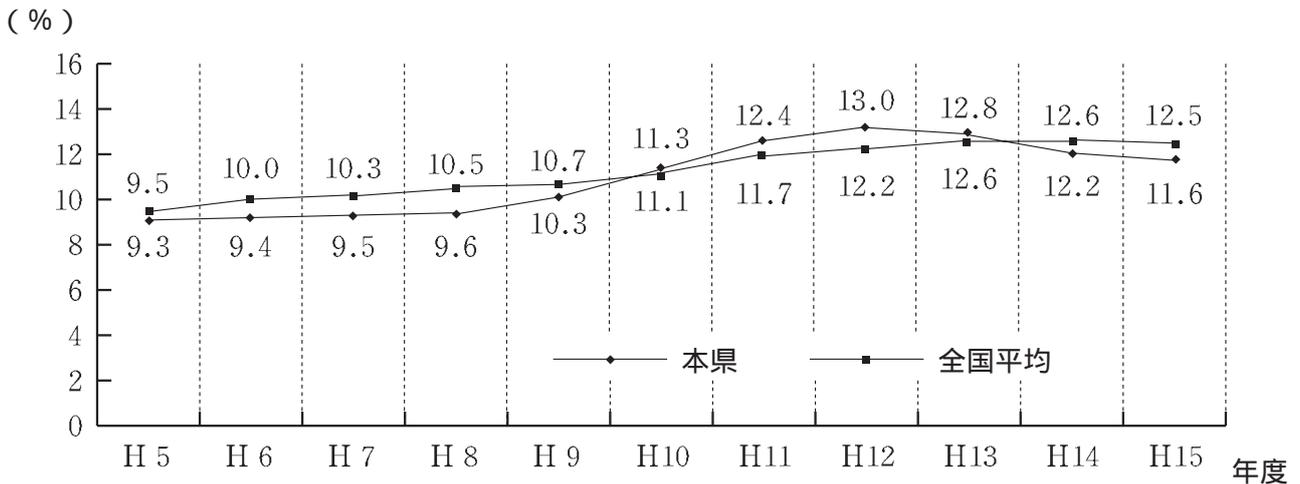


## 起債制限比率

県債の償還金に使われた一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合です。

公債費による財政負担の度合いを判断するもので、この割合が20%以上になると、県債の借入れが制限されます。

「起債制限比率の推移」



## バランスシートと行政コスト計算書

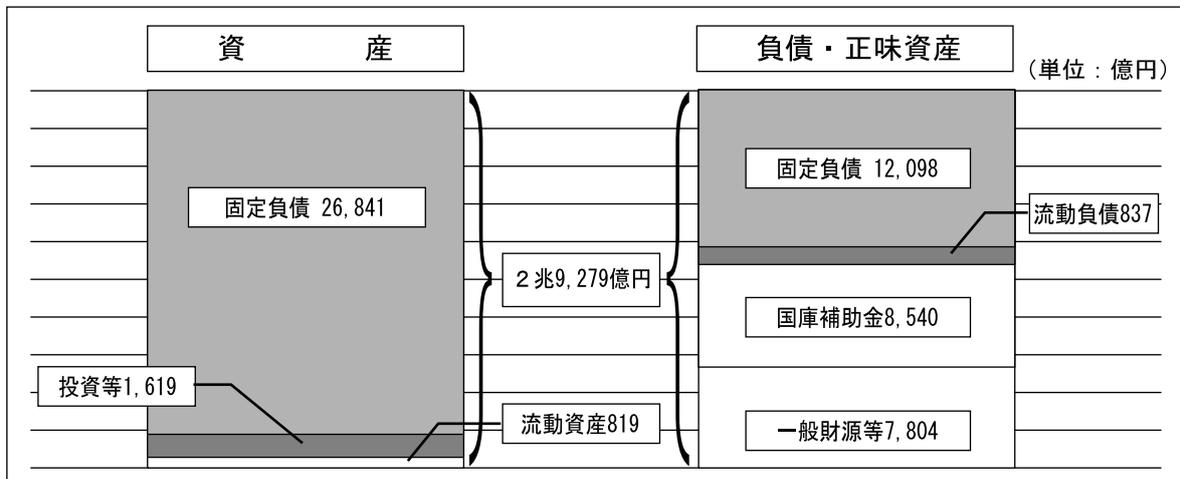
資産や負債等に関するストックの状況や資産形成につながらない行政活動の状況などの総合的な財政状況の把握のため、企業会計的手法を活用したバランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

(作成の基準)

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月及び平成13年3月公表）」で示された作成マニュアル」によるものです。

### バランスシート（普通会計）

平成15年度末の資産総額は2兆9,279億円で、その大半は、道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成等に要した資金としては、負債が1兆2,935億円、正味資産が1兆6,344億円となっています。

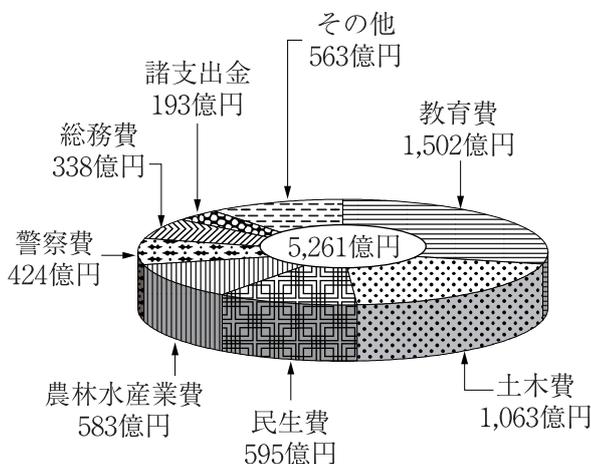


### 行政コスト計算書（普通会計）

平成15年度の行政コストは5,261億円で、目的別には教育費が最も多く1,502億円、性質別には人にかかるコストが最も多く2,064億円となっています。

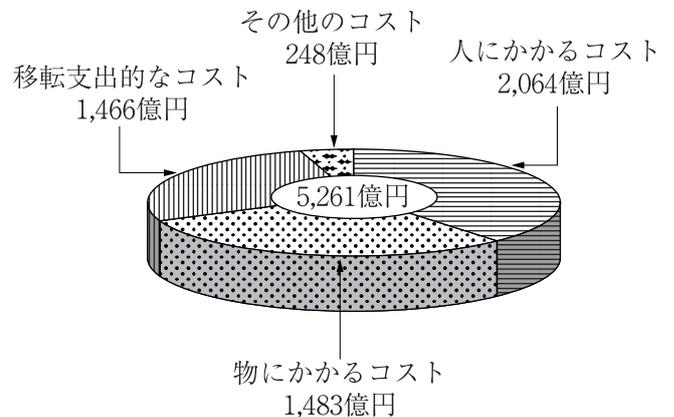
【目的別】

(単位：億円)



【性質別】

(単位：億円)



## バランスシート（県全体）

平成15年度末の県全体の資産総額は3兆1,537億円で、負債が1兆3,871億円、正味資産が1兆7,666億円となっています。資産、負債・正味資産のいずれにおいても、普通会計が大半を占めています。

## 部門別バランスシート等

山口県立大学の部門別バランスシート及び行政コスト計算書については、今後、地方独立行政法人化への動きが加速し、企業会計手法による財務処理の必要性が想定されることから、平成15年度に引き続き作成しました。

また、平成17年度以降、作成対象を複数の県立施設に広げる予定であり、それに向けて、マニュアルを作成します。さららスポーツ交流公園は、土地や施設等の多くの資産がある一方、近年整備された施設であるという関係で数値の把握も比較的容易であることから、バランスシート等の作成における基本的な手順を確認し、マニュアル作成に向けた課題を把握するために適切な施設であると考え、作成しました。

# 山口県のバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	151,121	(1)地方債	1,012,119
(2)民生費	3,500	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	15,334	①物件の購入等	0
(4)労働費	1,079	②債務保証又は損失補償債	0
(5)農林水産業費	365,066	債務負担行為計	0
(6)商工費	21,533	(3)退職給与引当金	197,687
(7)土木費	1,915,283		
(8)消防費	0	固定負債合計	1,209,806
(9)警察費	56,073		
(10)教育費	154,886	2. 流動負債	
(11)その他	214	(1)翌年度償還予定額	83,717
計	2,684,089	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	620,907)		
有形固定資産合計	2,684,089	流動負債合計	83,717
2. 投資等		負債合計	1,293,523
(1)投資及び出資金	58,066		
(2)貸付金	61,756	[正味資産の部]	
(3)基金		1. 国庫支出金	853,971
①特定目的基金	11,173	2. 一般財源等	780,399
②土地開発基金	12,414		
③定額運用基金	18,542	正味資産合計	1,634,370
基金計	42,129		
投資等合計	161,951		
3. 流動資産		負債・正味資産合計	2,927,893
(1)現金・預金			
①財政調整基金	9,784		
②減債基金	46,374		
③歳計現金	16,502		
現金・預金計	72,660		
(2)未収金			
①地方税	3,707		
②その他	5,486		
未収金計	9,193		
流動資産合計	81,853		
資産合計	2,927,893		

※債務負担行為に係る補償等 ①物件の購入等に係るもの 51,982 百万円  
 ②債務保証及び損失補償に係るもの 168,339 百万円  
 ③利子補給等に係るもの 6,389 百万円

# 県民一人当たりのバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">100</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">669</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">2</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">10</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">1</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">241</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">14</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">131</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">1,266</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">800</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">0</span>	
(9)警察費 <span style="float: right;">37</span>	2. 流動負債
(10)教育費 <span style="float: right;">102</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">55</span>
(11)その他 <span style="float: right;">0</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">1,773</span>	
(うち土地 <span style="float: right;">411</span> )	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,773</span>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">38</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">55</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">41</span>	
(3)基金	負債合計 <span style="float: right;">855</span>
①特定目的基金 <span style="float: right;">7</span>	
②土地開発基金 <span style="float: right;">8</span>	[正味資産の部]
③定額運用基金 <span style="float: right;">12</span>	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">565</span>
基金計 <span style="float: right;">27</span>	2. 一般財源等 <span style="float: right;">513</span>
投資等合計 <span style="float: right;">106</span>	
3. 流動資産	正味資産合計 <span style="float: right;">1,078</span>
(1)現金・預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">6</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">31</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">11</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">48</span>	
(2)未収金	
①地方税 <span style="float: right;">2</span>	
②その他 <span style="float: right;">4</span>	
未収金計 <span style="float: right;">6</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">54</span>	
資産合計 <span style="float: right;">1,933</span>	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">1,933</span>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	34 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	111 千円
③利子補給等に係るもの	4 千円

山口県の行政コスト計算書（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 百万円）

区分	総額	（構成比率）	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損金
1	190,603	36.2%	1,041	8,218	3,288	5,536	1,241	9,127	1,566	6,877	32,556	121,103			0	
	15,764	3.0%	22	620	253	445	88	818	122	764	2,318	10,314			0	
小計	206,367	39.2%	1,063	8,838	3,541	6,031	1,329	9,945	1,688	7,641	34,874	131,417			0	
2	21,957	4.2%	212	5,944	488	2,002	255	1,929	1,002	981	3,878	5,253			13	
	4,085	0.8%	3	530	0	5	2	89	11	2,717	421	307				
	122,326	23.3%	11	6,778	272	780	144	25,349	922	81,358	2,941	3,771				
小計	148,368	28.2%	226	13,252	760	2,787	401	27,367	1,935	85,056	7,240	9,331			13	
3	14,082	2.7%			9,222	4,589						271				
	96,576	18.4%	243	10,766	41,222	5,216	471	5,789	3,707	1,058	322	8,454	0		19,328	
小計	669	0.1%		0	0	0	0	0	96	573	0	0			0	
4	35,239	6.7%	0	989	4,720	1,548	0	15,169	130	11,992	13	678			0	
	146,566	27.9%	243	11,755	55,164	11,353	471	20,958	3,933	13,623	355	9,403	0		19,328	
小計	1,776	0.3%											1,776			
5	0	0.0%					0									
	22,568	4.3%												22,568		
小計	480	0.1%														480
行政コストa	526,125		1,532	33,845	59,465	20,171	2,201	58,270	7,556	106,320	42,449	150,151	1,776	22,581	19,328	480
（構成比率）			0.3%	6.4%	11.4%	3.8%	0.4%	11.1%	1.4%	20.2%	8.1%	28.5%	0.3%	4.3%	3.7%	0.1%

【収入項目】

1	34,273		2	8,072	2,205	1,049	22	4,279	259	10,628	2,064	5,692	1	0	0	
b/a	6.5%		0.1%	23.8%	3.7%	5.2%	1.0%	7.3%	3.4%	10.0%	4.9%	3.8%	0.1%	0.0%	0.0%	
2	87,778			2,210	12,051	5,714	402	12,666	1,294	14,872	412	36,913	1,244	0	0	
c/a	16.7%			6.5%	20.3%	28.3%	18.3%	21.7%	17.1%	14.0%	1.0%	24.6%	70.0%	0.0%	0.0%	
3	350,156															
d/a	66.6%															
収入 (b + c + d)	472,207															
4	35,333															
5	798,984															
差引 (e - a + f)	-18,585															
6	780,399															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰入金  
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県の行政コスト計算書（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（県民1人当たり）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 円）

区分	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損金
1	126,032	36.2%	689	5,434	2,174	3,693	821	6,034	1,036	4,547	21,527	80,077			0	
	10,422	3.0%	14	410	168	294	58	541	81	505	1,532	6,819			0	
小計	136,454	39.2%	703	5,844	2,342	3,987	879	6,575	1,117	5,052	23,059	86,896			0	
2	14,519	4.2%	140	3,931	323	1,324	169	1,276	663	649	2,563	3,473		8	0	
	2,702	0.8%	2	351	0	3	1	59	7	1,797	279	203				
	80,887	23.3%	8	4,482	180	515	95	16,762	610	53,796	1,945	2,494				
小計	98,108	28.2%	150	8,764	503	1,842	265	18,097	1,280	56,242	4,787	6,170		8		
3	9,312	2.7%			6,098	3,034						180				
	63,860	18.4%	160	7,119	27,258	3,450	311	3,828	2,451	700	213	5,590	0		12,780	
小計	443	0.1%		0	0	0	0	0	64	379	0	0			0	
4	23,301	6.7%	0	654	3,121	1,024	0	10,030	86	7,930	8	448				
	96,916	27.9%	160	7,773	36,477	7,508	311	13,853	2,601	9,009	221	6,218	0		12,780	
小計	1,174	0.3%											1,174			
5	0	0.0%					0									
小計	14,923	4.3%												14,923		
6	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
小計	318	0.1%														318
行政コストa	347,893		1,013	22,381	39,322	13,337	1,455	38,530	4,998	70,303	28,067	99,284	1,174	14,931	12,780	318
(構成比率)			0.3%	6.4%	11.3%	3.8%	0.4%	11.1%	1.4%	20.2%	8.1%	28.5%	0.3%	4.3%	3.7%	0.1%

【収入項目】

1	22,663		/	5,337	1,458	694	15	2,830	171	7,028	1,364	3,764	/	0	0	
b/a	6.5%		0.1%	23.8%	3.7%	5.2%	1.0%	7.3%	3.4%	10.0%	4.9%	3.8%	0.1%	0.0%	0.0%	
2	58,044			1,462	7,968	3,779	266	8,375	856	9,834	273	24,408	823	0	0	
c/a	16.7%			6.5%	20.3%	28.3%	18.3%	21.7%	17.1%	14.0%	1.0%	24.6%	70.1%	0.0%	0.0%	
3	231,533															
d/a	66.6%															
収入 (b + c + d)	312,240															
4	23,363															
5	528,312															
差引 (e - a + f)	-12,290															
6	516,022															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県全体のバランスシート(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	普通会計				営業会計				公共事業				事業会計				合計	調整	調整後
	工業用水道事業	電気事業	病院事業	港湾整備事業	市場事業	臨海・地産事業	流域下水道事業	特定埋立地等公共下水道事業	収益事業	宝くじ事業	収益事業	宝くじ事業	収益事業	宝くじ事業					
【資産の部】																			
1. 有形固定資産																			
①総務費	151,121																		
②民生費	3,500																		
③衛生費	15,334																		
④労働費	1,079																		
⑤農林水産業費	365,066																		
⑥商工費	21,533																		
⑦土木費	1,915,283																		
⑧消防費	0																		
⑨警察費	56,073																		
⑩教育費	154,866																		
⑪その他	214																		
合計	2,684,089	140,602	8,351	12,061	39,399	4,405	1,473	23,899	5,647	0	2,919,926								
2. 投資等																			
①投資及び出資金	58,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②貸付金	61,756	0	1,043	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③基金	42,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
④その他	0	11,007	171	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	161,951	11,007	1,214	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 流動資産																			
①現金・預金	72,660	2,065	3,088	1,672	2	6	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②未収金	9,193	918	155	7,611	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③その他	0	38	0	74	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	81,853	3,021	3,243	3,357	9	35	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	2,927,893	154,630	12,808	15,422	39,408	4,440	1,473	23,908	5,647	64	3,185,693								
【負債の部】																			
1. 固定負債																			
①地方債	1,012,119	9	0	0	17,917	3,192	0	5,277	1,148	0	1,039,662								
②債務引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
③引当金	197,687	1,401	374	10	61	61	0	82	0	0	199,676								
④退職給付引当金	197,687	1,03	104	10	61	61	0	82	0	0	198,108								
⑤その他の引当金	0	1,298	270	0	0	0	0	0	0	0	1,568								
⑥他会計借入金	0	796	0	0	0	0	0	0	0	0	796								
⑦その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
合計	1,209,806	2,206	374	10	17,978	3,253	0	5,359	1,148	0	1,210,134								
2. 流動負債																			
①地方債翌年度償還予定額	83,717	0	0	0	1,412	36	0	426	44	0	85,635								
②翌年度繰上費用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
③他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
④その他	0	824	463	1,070	0	0	0	0	0	0	2,357								
合計	83,717	824	463	1,070	1,412	36	0	426	44	0	87,992								
負債合計	1,293,523	3,030	837	1,080	19,390	3,289	0	5,785	1,192	0	1,328,126								
【正味資産の部】																			
正味資産合計	1,634,370	151,600	11,971	14,342	20,018	1,151	1,473	18,123	4,455	64	1,857,567								
負債・正味資産合計	2,927,893	154,630	12,808	15,422	39,408	4,440	1,473	23,908	5,647	64	3,185,693								
負債引当																			
①物件の購入等に係るもの	51,982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,982								
②債務保証又は損失補償に係るもの	168,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,339								
③利子補給等に係るもの	6,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,389								

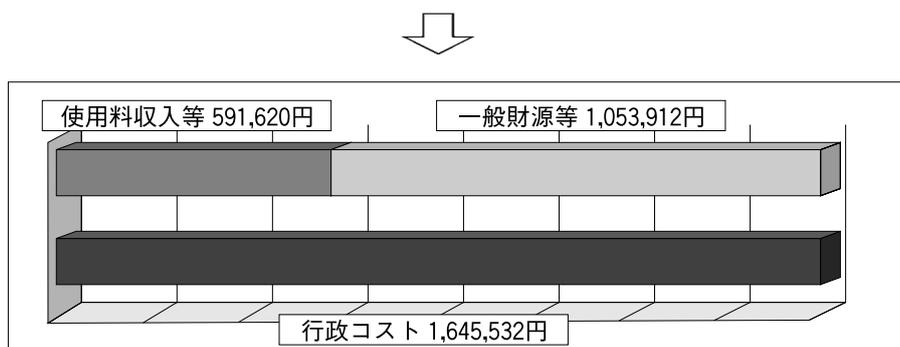
## 部門別バランスシート等（山口県立大学）

所在地	山口市桜畠3丁目2の1	供用開始年度	昭和16年度		
設置目的	豊かな教養とともに時代に適應する専門の学芸を教授・研究し、知的・道徳的及び応用的能力を展開させ、もって、文化の向上及び社会の発展に寄与する人材を育成する。				
利用料金（1人あたり）		施設の概要			
授業料	520,800円	【施設】	敷地面積	272,971.25m <sup>2</sup>	
入学料（県内）	141,000円		建物	校舎棟	21,727.03m <sup>2</sup>
入学料（県外）	282,000円			大学院棟	563.68m <sup>2</sup>
入学試験料(学部学生)	17,000円			図書館	1,079.10m <sup>2</sup>
入学試験料(大学院生)	30,000円			体育館	1,239.34m <sup>2</sup>
			その他	10,670.10m <sup>2</sup>	

(単位 千円)																																																																														
バランスシート		行政コスト計算書																																																																												
(平成16年3月31日現在)																																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">借方</th> <th colspan="2">貸方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">【資産】</td> <td colspan="2">【負債】</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,633,998</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,349,329</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">738,125</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> <td colspan="2">【正味資産】</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資産－負債)</td> <td style="text-align: right;">9,550,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,637,529</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,637,529</td> </tr> </tbody> </table>	借方		貸方		【資産】		【負債】		有形固定資産	12,633,998	固定負債	2,349,329			流動負債	738,125	流動資産	3,531	【正味資産】				(資産－負債)	9,550,075	合計	12,637,529	合計	12,637,529	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">【行政コスト】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>総額</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人にかかるコスト</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,455,094</td> <td style="text-align: right;">65.7</td> </tr> <tr> <td>退職手当引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">64,806</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,519,900</td> <td style="text-align: right;">68.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物にかかるコスト</td> <td>物件費</td> <td style="text-align: right;">316,674</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td>維持修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">273,376</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">593,053</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>移転にかかるコスト</td> <td>補助費等</td> <td style="text-align: right;">14,489</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">14,489</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他のコスト</td> <td>公債費(利子のみ)</td> <td style="text-align: right;">87,444</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">87,444</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">行政コスト合計①</td> <td style="text-align: right;">2,214,886</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>	【行政コスト】				区分		総額	構成比	人にかかるコスト	人件費	1,455,094	65.7	退職手当引当金繰入	64,806	2.9	小計	1,519,900	68.6	物にかかるコスト	物件費	316,674	14.3	維持修繕費	3,003	0.1	減価償却費	273,376	12.3	小計	593,053	26.8	移転にかかるコスト	補助費等	14,489	0.7	小計	14,489	0.7	その他のコスト	公債費(利子のみ)	87,444	3.9	小計	87,444	3.9	行政コスト合計①		2,214,886	100.0
借方		貸方																																																																												
【資産】		【負債】																																																																												
有形固定資産	12,633,998	固定負債	2,349,329																																																																											
		流動負債	738,125																																																																											
流動資産	3,531	【正味資産】																																																																												
		(資産－負債)	9,550,075																																																																											
合計	12,637,529	合計	12,637,529																																																																											
【行政コスト】																																																																														
区分		総額	構成比																																																																											
人にかかるコスト	人件費	1,455,094	65.7																																																																											
	退職手当引当金繰入	64,806	2.9																																																																											
	小計	1,519,900	68.6																																																																											
物にかかるコスト	物件費	316,674	14.3																																																																											
	維持修繕費	3,003	0.1																																																																											
	減価償却費	273,376	12.3																																																																											
小計	593,053	26.8																																																																												
移転にかかるコスト	補助費等	14,489	0.7																																																																											
小計	14,489	0.7																																																																												
その他のコスト	公債費(利子のみ)	87,444	3.9																																																																											
	小計	87,444	3.9																																																																											
行政コスト合計①		2,214,886	100.0																																																																											
【収入項目】		総額	構成比																																																																											
使用料収入等②		796,321	36.0																																																																											
一般財源等①－②		1,418,565	64.0																																																																											

### 【学生1人当たりのコストと収入】

(単位 人、円)				(単位 円)	
学生1人当たりにかかるコスト				学生1人当たりの収入	
学生数 ③	1,346	1人当たりコスト (①/③)	1,645,532	学生1人当たりの使用料収入等 (②/③)	591,620



## 部門別バランスシート等（きららスポーツ交流公園）

所在地	阿知須町きらら浜	供用開始年度	昭和14年度
設置目的	「県民の交流・参加を通じたスポーツの振興」を図るため、県民のさまざまなスポーツ活動を支援し、幅広い交流を進める場として設置。		
利用料金（1人あたり）		施設の概要	
多目的ドーム(半日) (アマチュアスポーツ、文化活動)	24,000円	【施設】 敷地面積 建物	敷地面積 多目的ドーム 428,553.00m <sup>2</sup> 31,252.47m <sup>2</sup>
サッカー・ラグビー場(半日) (アマチュアスポーツ、文化活動)	9,120円		運動施設管理棟 806.80m <sup>2</sup> 海浜広場休憩棟 367.30m <sup>2</sup>
スポーツ広場(半日) (アマチュアスポーツ、文化活動)	7,320円		倉庫棟 362.85m <sup>2</sup> その他 3,414.85m <sup>2</sup>

(単位 千円)			
バランスシート		行政コスト計算書	
(平成16年3月31日現在)			
借方	貸方	区 分	総 額
【資産】		【行政コスト】	
有 形 固 定 資 産	25,383,218	人にかかるコスト	74,601
		退職手当引当金繰入	12,754
		小 計	87,355
		物にかかるコスト	245,780
流 動 資 産	0	維持修繕費	0
		減価償却費	467,031
		小 計	712,811
		移転にかかるコスト	21,160
		補助費等	21,160
		小 計	21,160
合 計	25,383,218	その他のコスト	354,856
		公債費(利子のみ)	354,856
		小 計	354,856
		行政コスト合計①	1,176,182
		【収入項目】	
		使用料収入等②	22,655
		一般財源等①-②	1,153,527
			98.1

### 【学生1人当たりのコストと収入】

(単位 人、円)				(単位 円)	
入園者1人当たりにかかるコスト				入園者1人当たりの収入	
H15入園者③	307,193	1人当たりコスト (①/③)	3,829	入園者1人当たりの使用料収入等 (②/③)	74

